

# 令和7年度成年後見制度利用促進施策に係る取組状況調査結果（概要版）

## 1. 調査概要

全国の自治体（1,741市区町村、47都道府県）を対象に、第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた施策の取組状況について調査を行った。

## 2. 調査結果

調査時点：令和7年4月1日時点（一部設問を除く）

※ データについては、精査中であり、今後変更がありうる。

令和8年4月

厚生労働省

社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室

社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 地域生活・発達障害者支援室

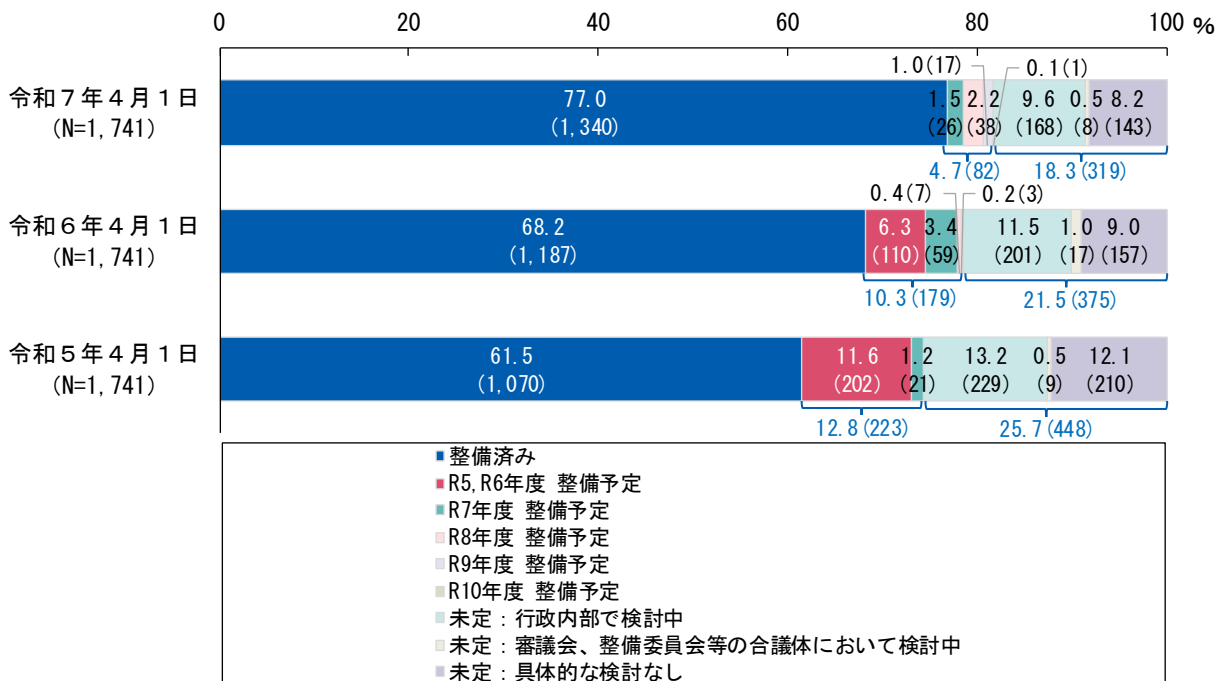
老健局 認知症施策・地域介護推進課

# 市町村調査

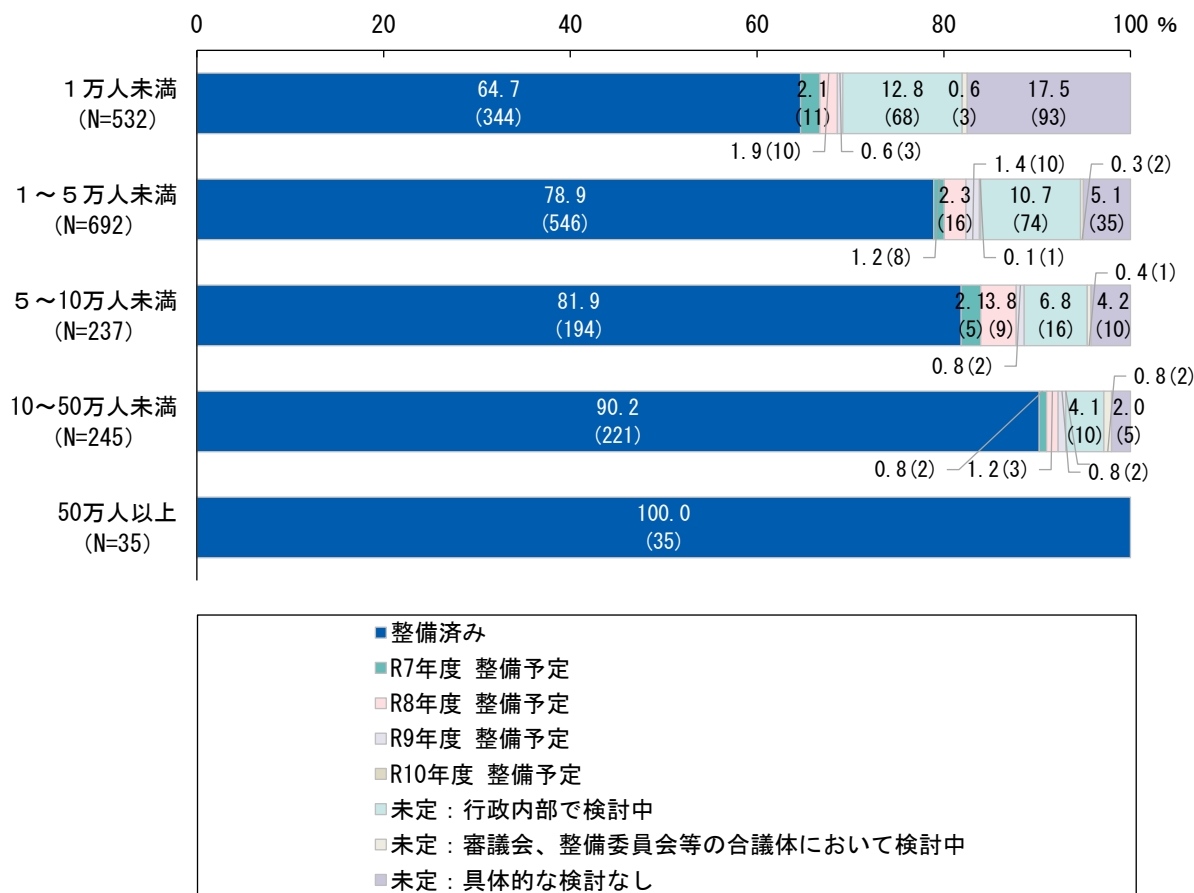
# (1) 中核機関について

## ①中核機関の整備状況

中核機関の整備状況 ※経年比較

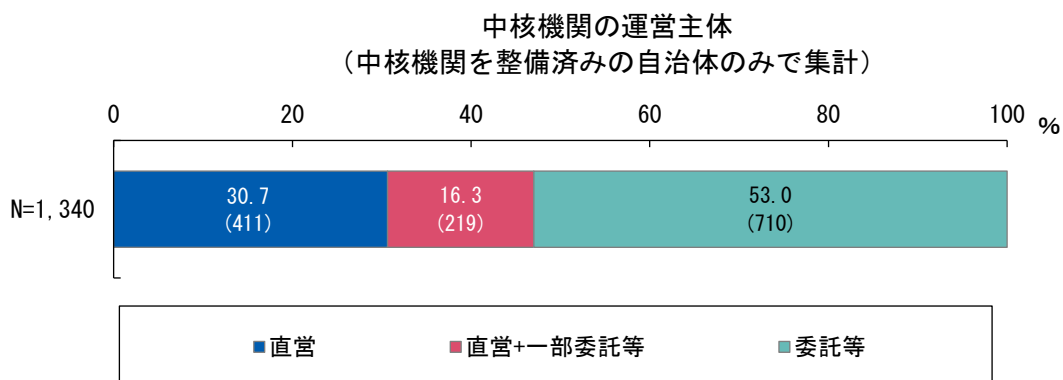


人口規模別 中核機関の整備状況 ※令和7年4月1日時点



## ②中核機関（1,340自治体）について

### ア. 運営主体

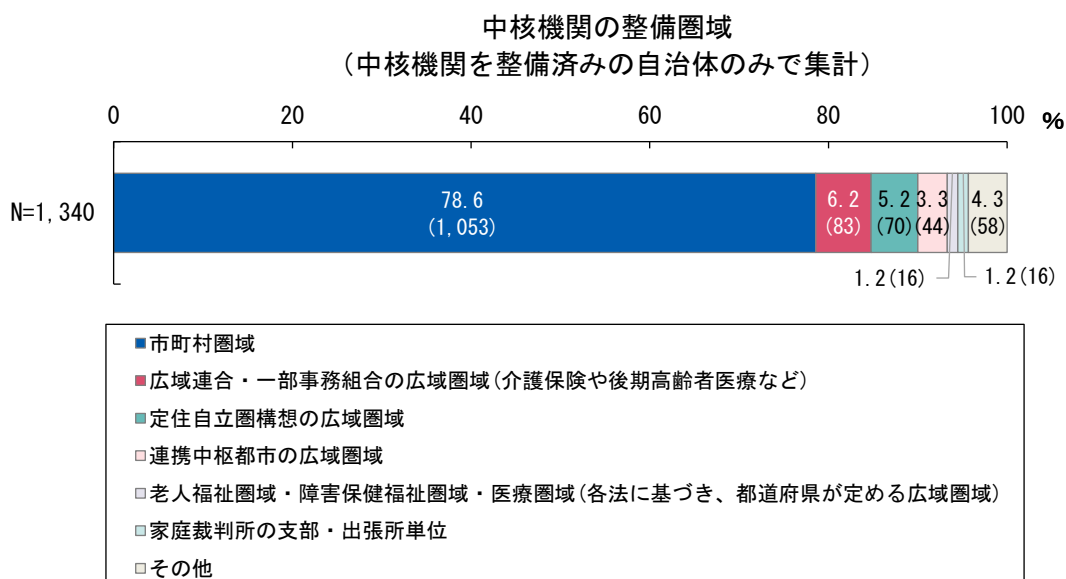


中核機関の委託先内訳  
(中核機関の運営主体が「委託等」または「直営・一部委託等」の自治体のみで集計)

委託先	委託している機関数
社会福祉法人	610
うち、社会福祉協議会	586
NPO 法人	23
一般社団法人・公益社団法人	16
一般財団法人・公益財団法人	3
広域連合	2
医療法人・医療法人社団・社会医療法人	7
その他（合同会社）	1

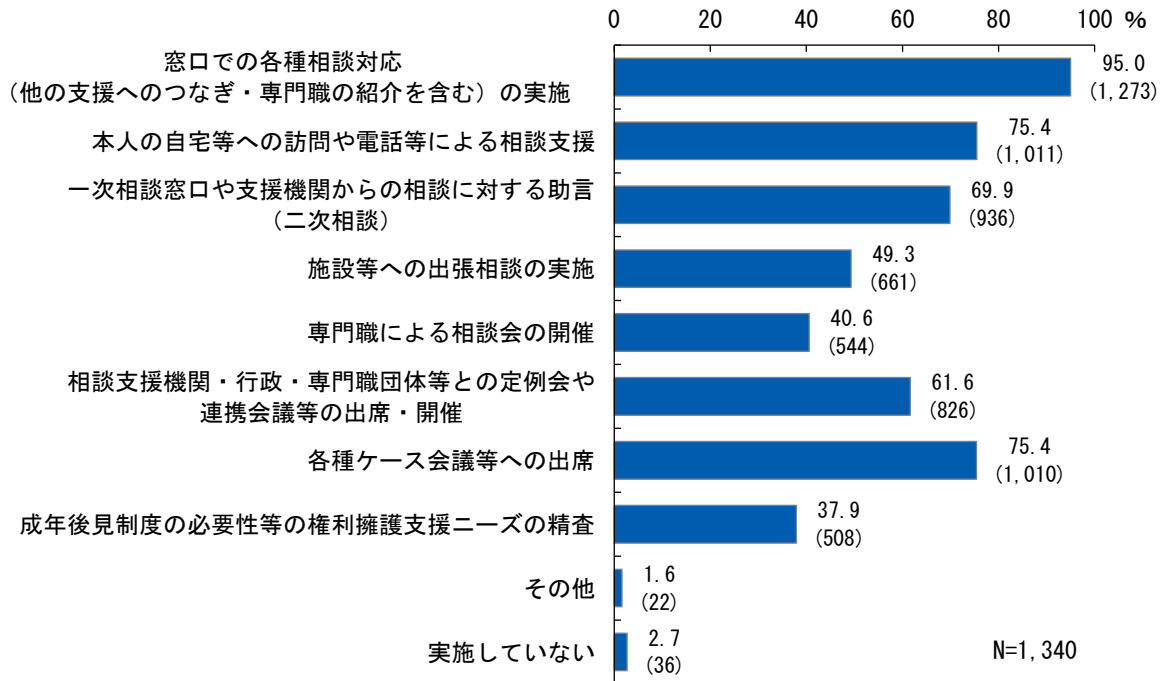
※1自治体で複数の機関に委託している場合や、複数の自治体が1つの機関に委託している場合がある。  
※重複を含む。

### イ. 中核機関の整備圏域



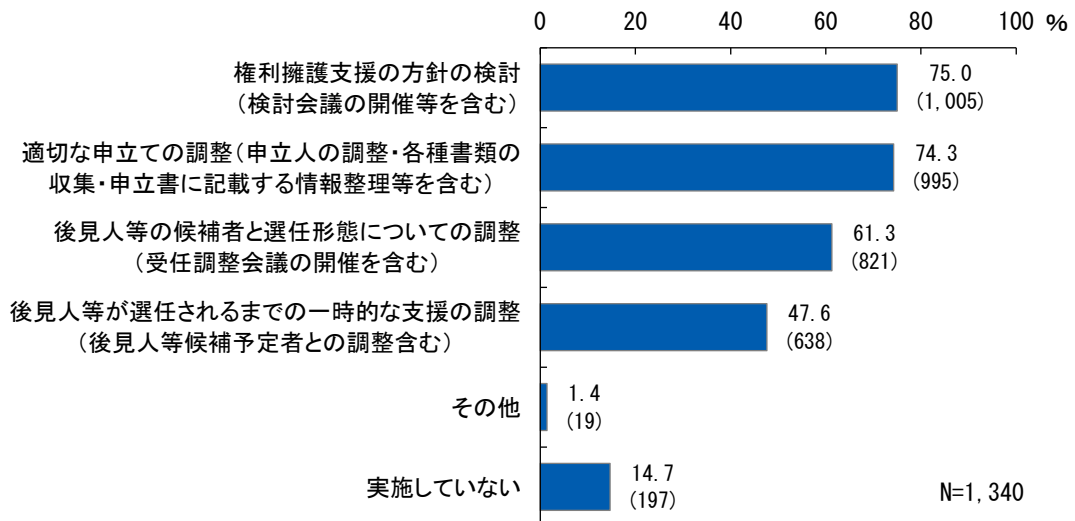
ウ. 権利擁護の相談支援機能に関する取組

権利擁護の相談支援機能に関する取組（複数回答）  
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）



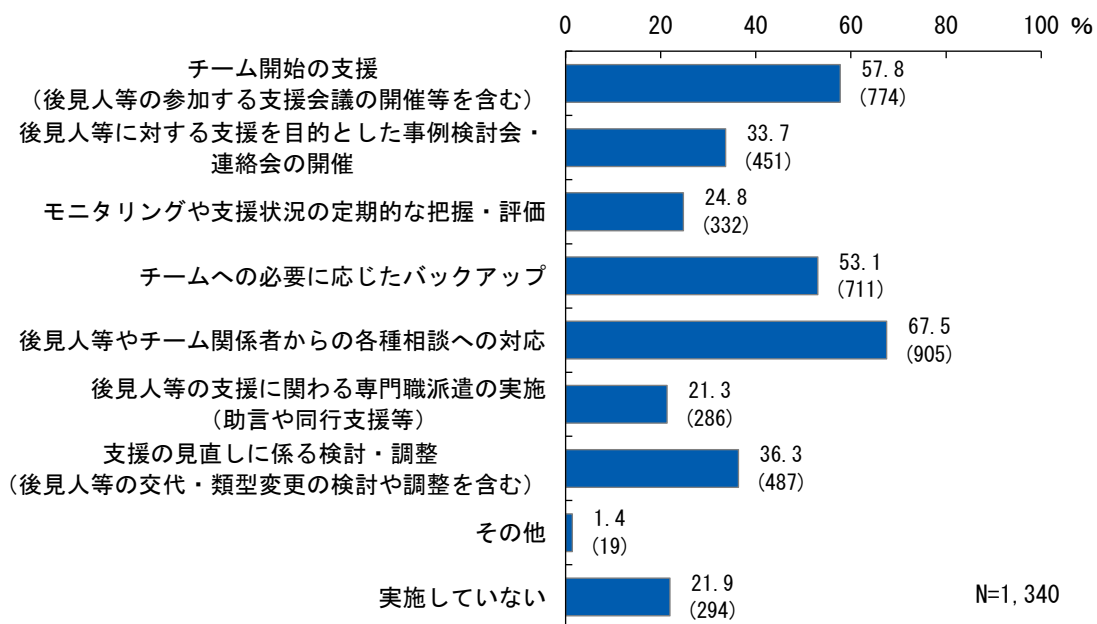
エ. 権利擁護支援チーム形成支援機能に関する取組

権利擁護支援チーム形成支援機能に関する取組（複数回答）  
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）



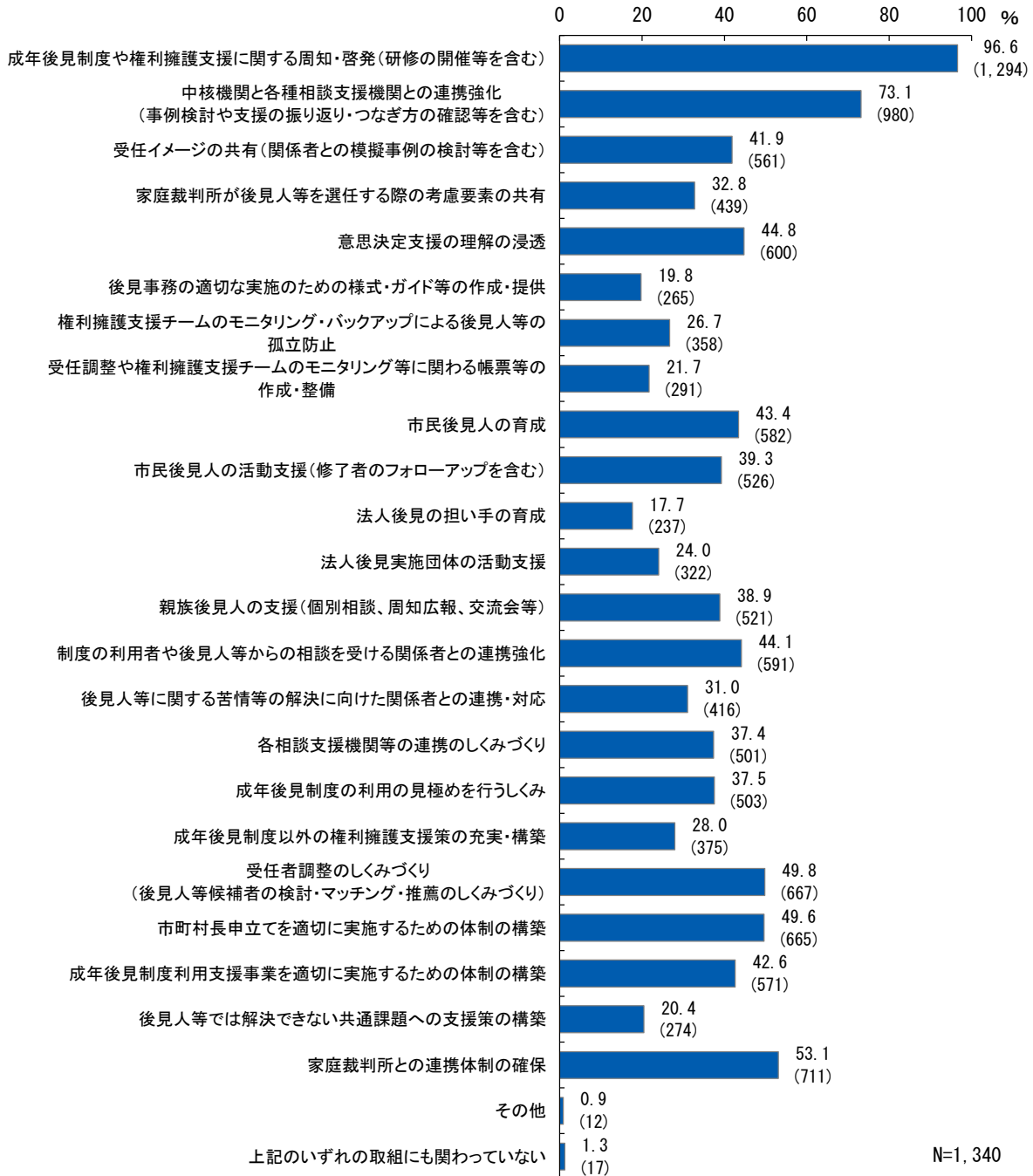
オ. 権利擁護支援チームの自立支援機能に関する取組

権利擁護支援チームの自立支援機能に関する取組（複数回答）  
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）



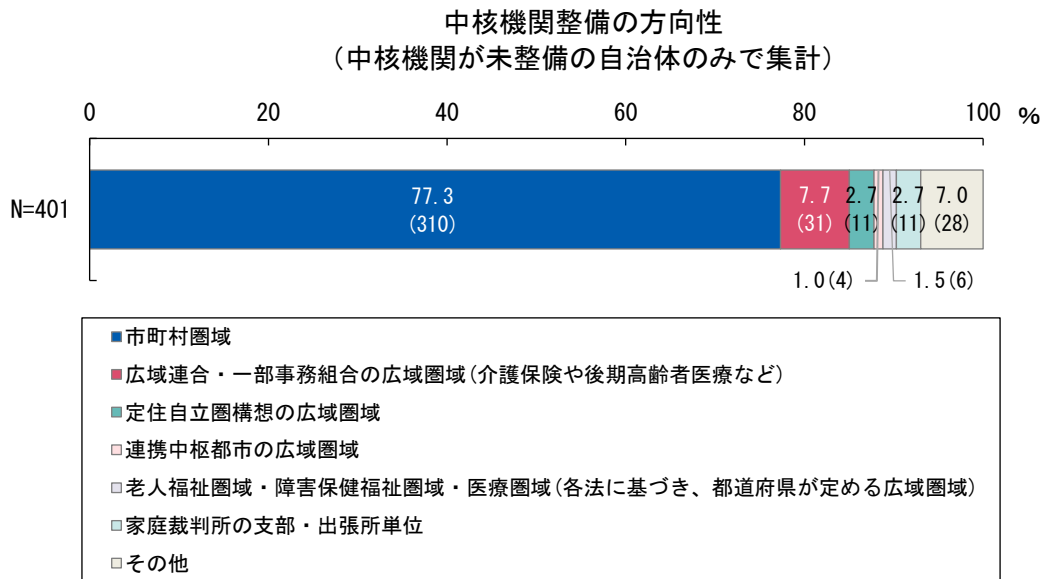
カ. 地域連携ネットワークの強化に係る取組

地域連携ネットワークの強化に係る取組（複数回答）  
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）



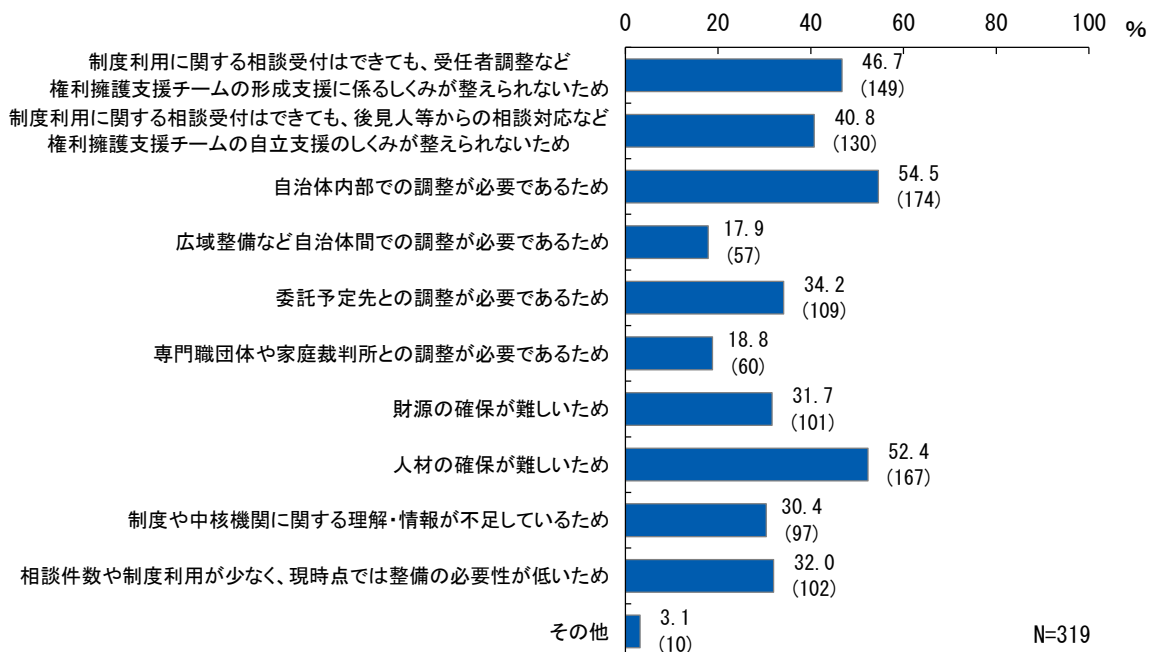
### ③中核機関未整備自治体について

#### ア. 中核機関整備の方向性（設置区域）



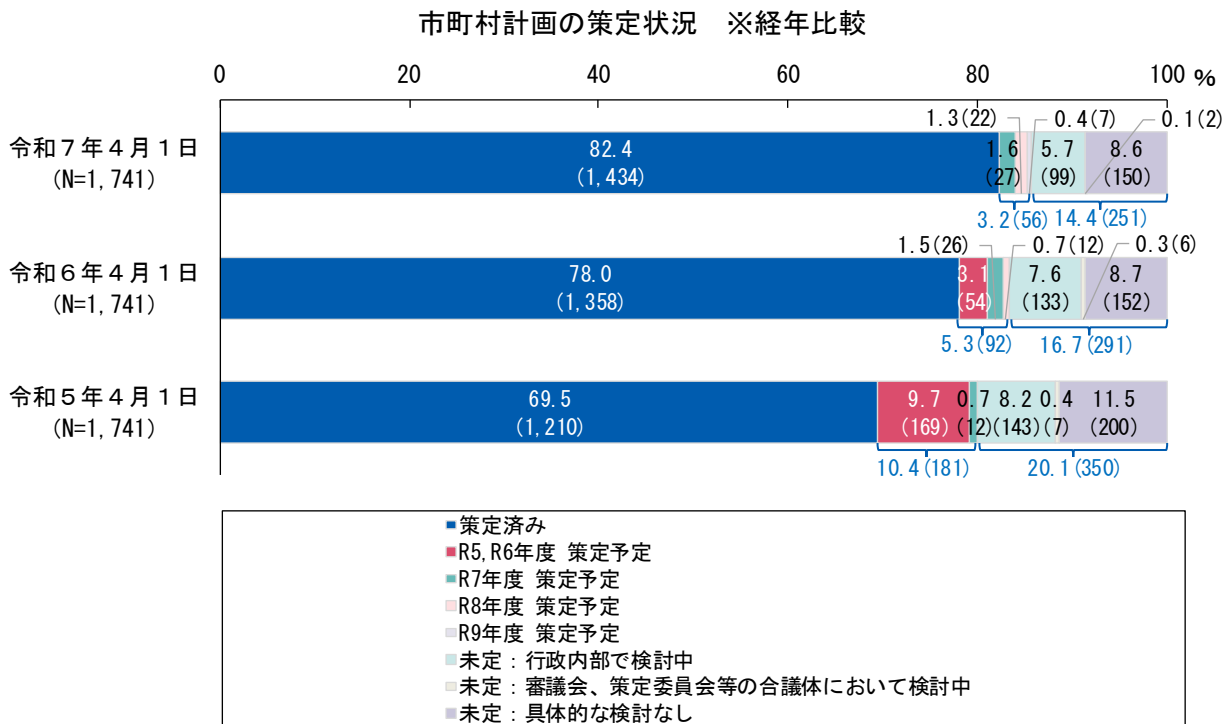
#### イ. 中核機関の整備に向けた主な課題

中核機関の整備に向けた主な課題（複数回答）  
(成年後見制度に関する相談窓口を設置しているかつ中核機関の整備予定が未定の自治体のみで集計)

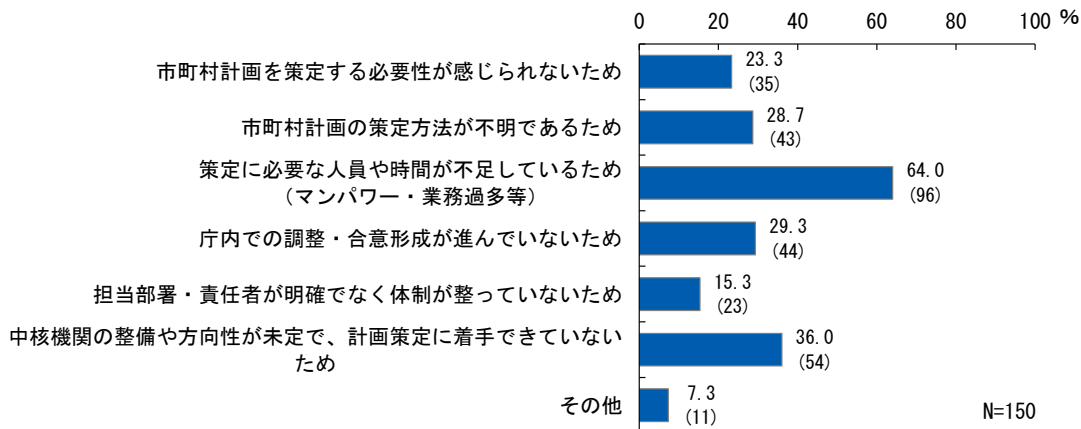


## (2) 市町村計画に関する取組について

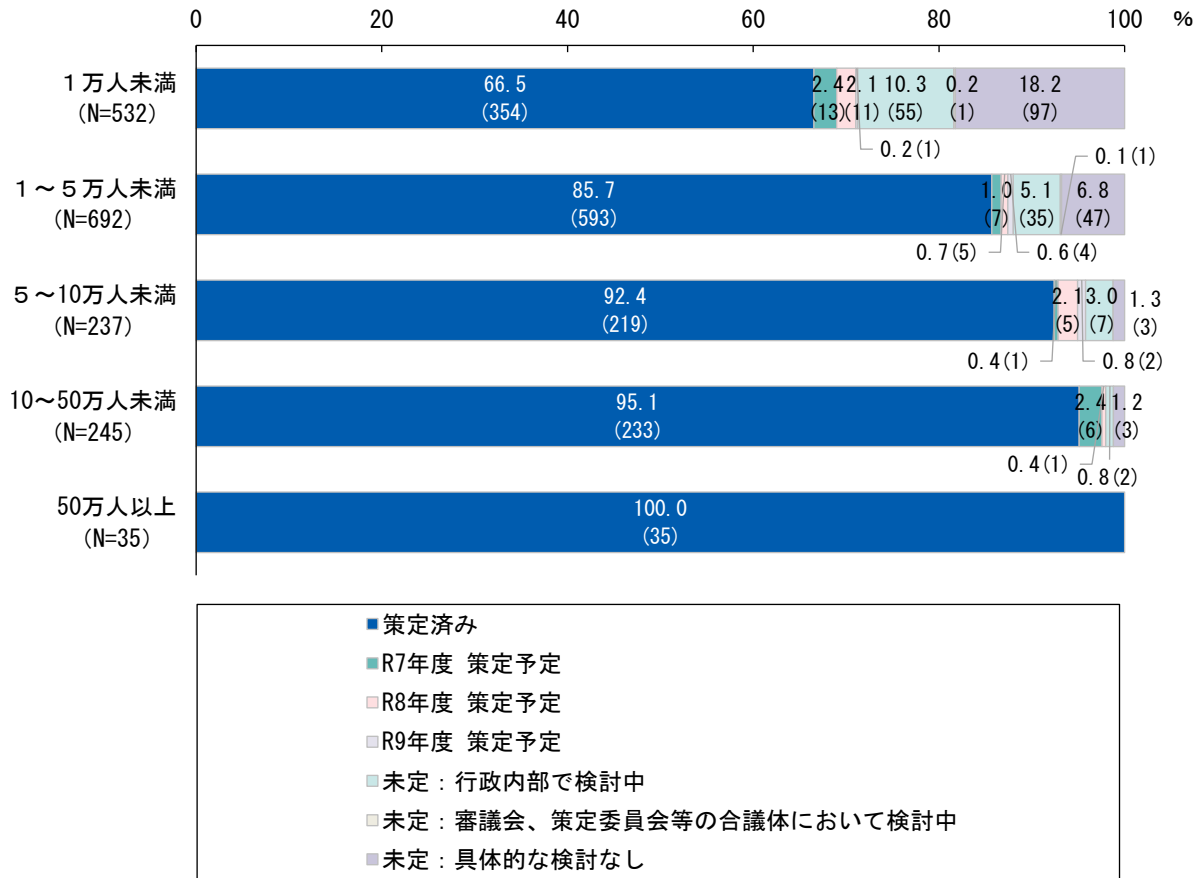
### ①市町村計画の策定状況



### 市町村計画の策定予定が未定である理由

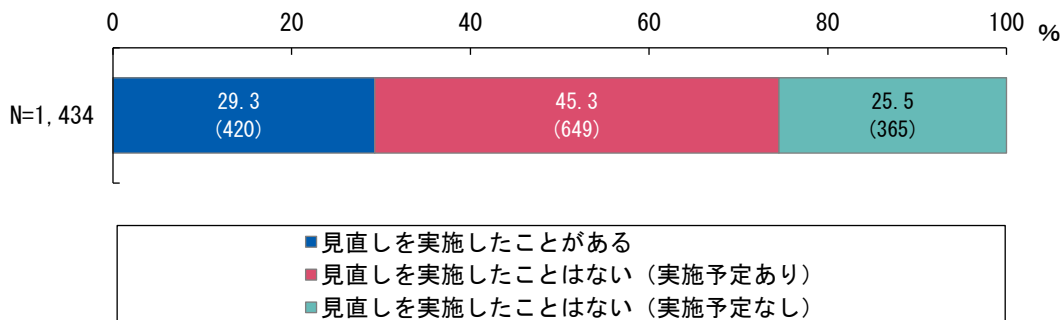


人口規模別 市町村計画の策定状況 ※令和7年4月1日時点



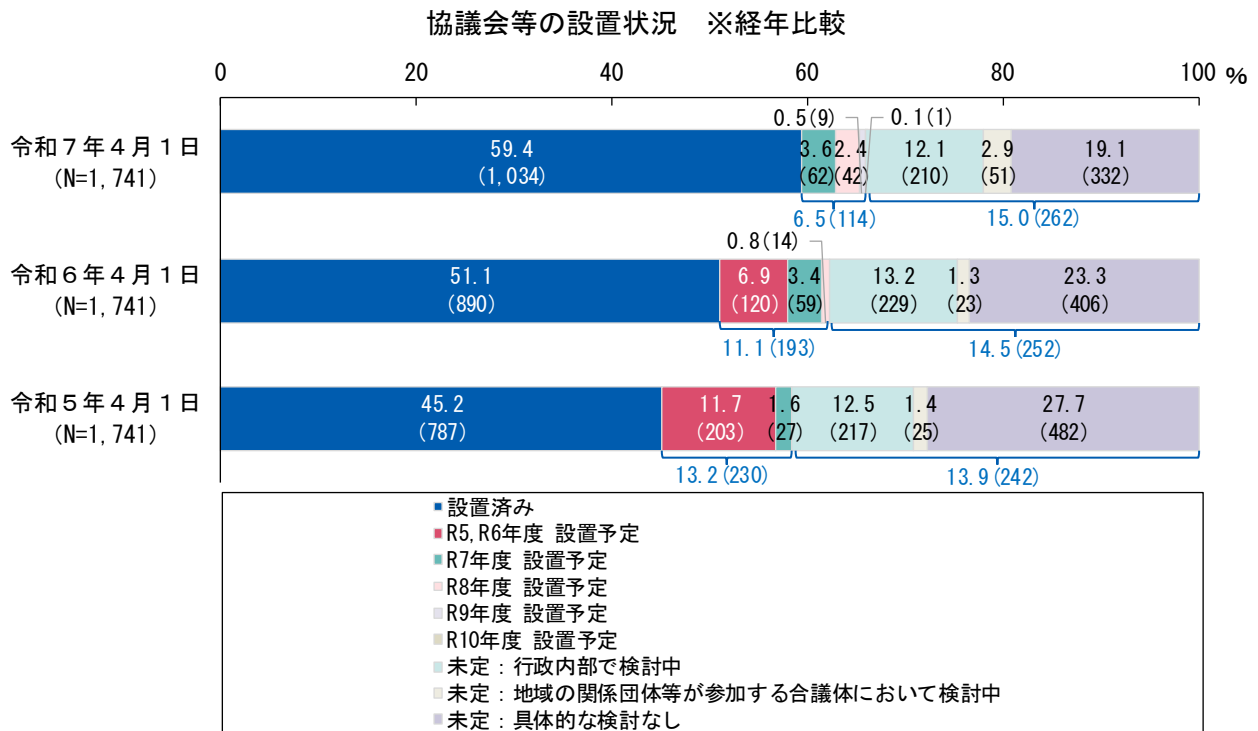
②市町村計画の見直しの実施有無

市町村計画の見直しの実施有無  
(市町村計画を策定済みの自治体のみで集計)

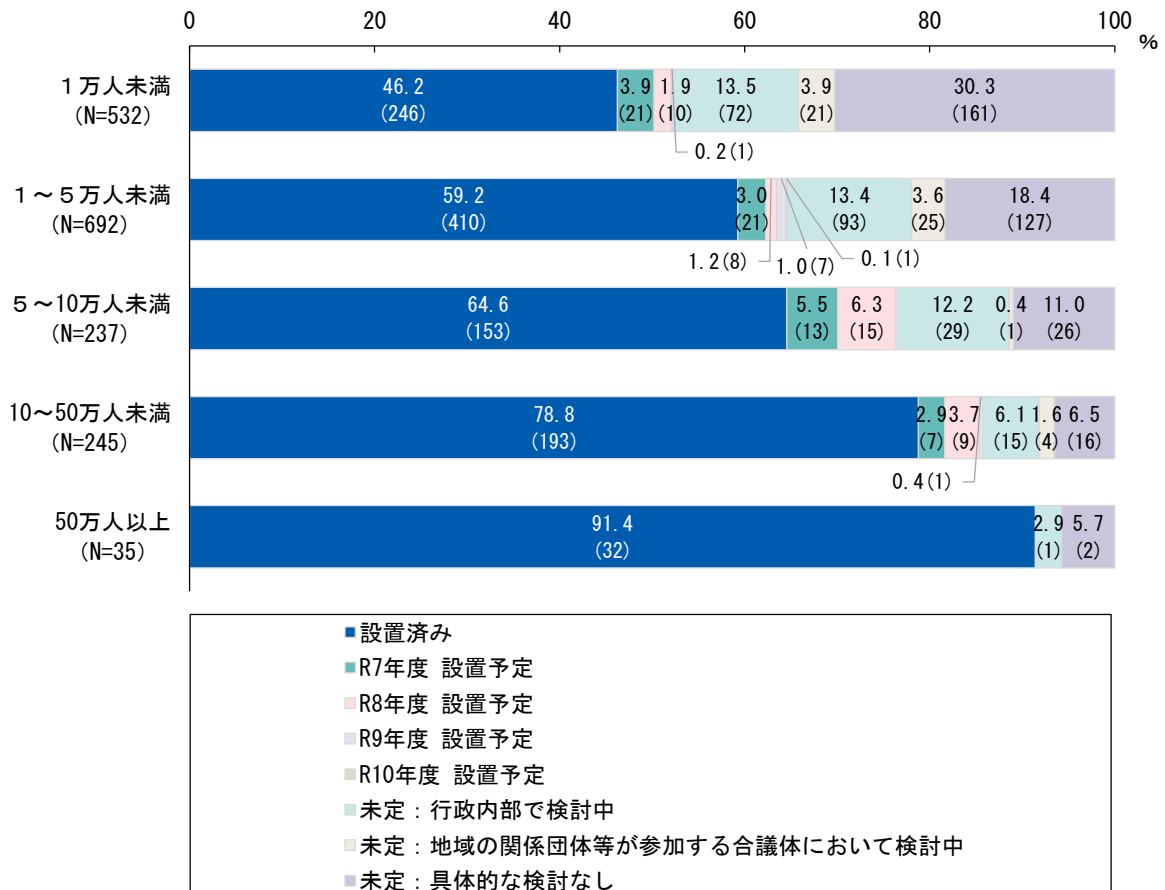


### (3) 協議会等について

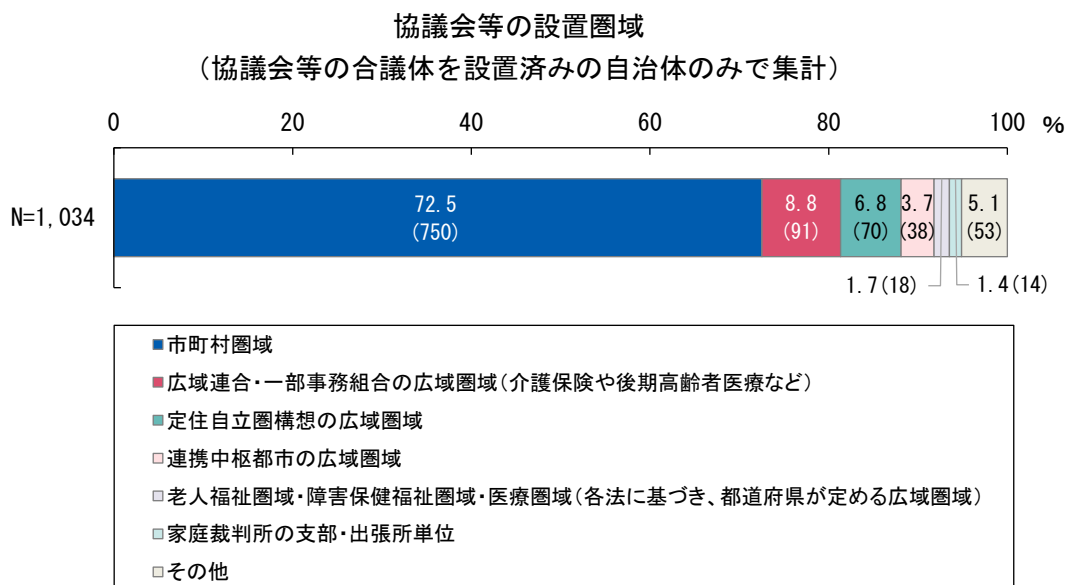
#### ①協議会等の設置状況、設置予定時期



#### 人口規模別 協議会等の設置状況 ※令和7年4月1日時点

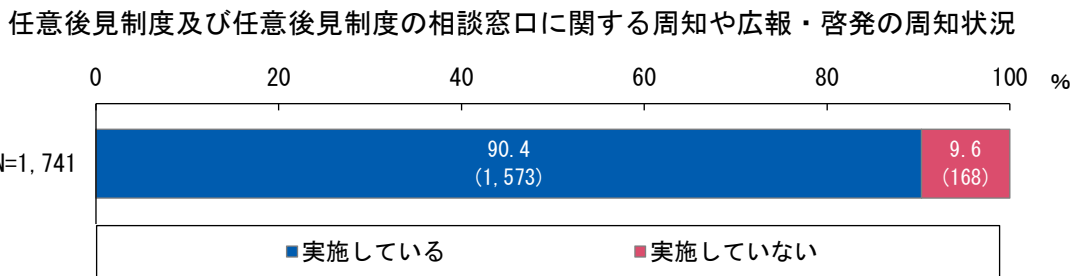


## ②協議会等の設置圏域

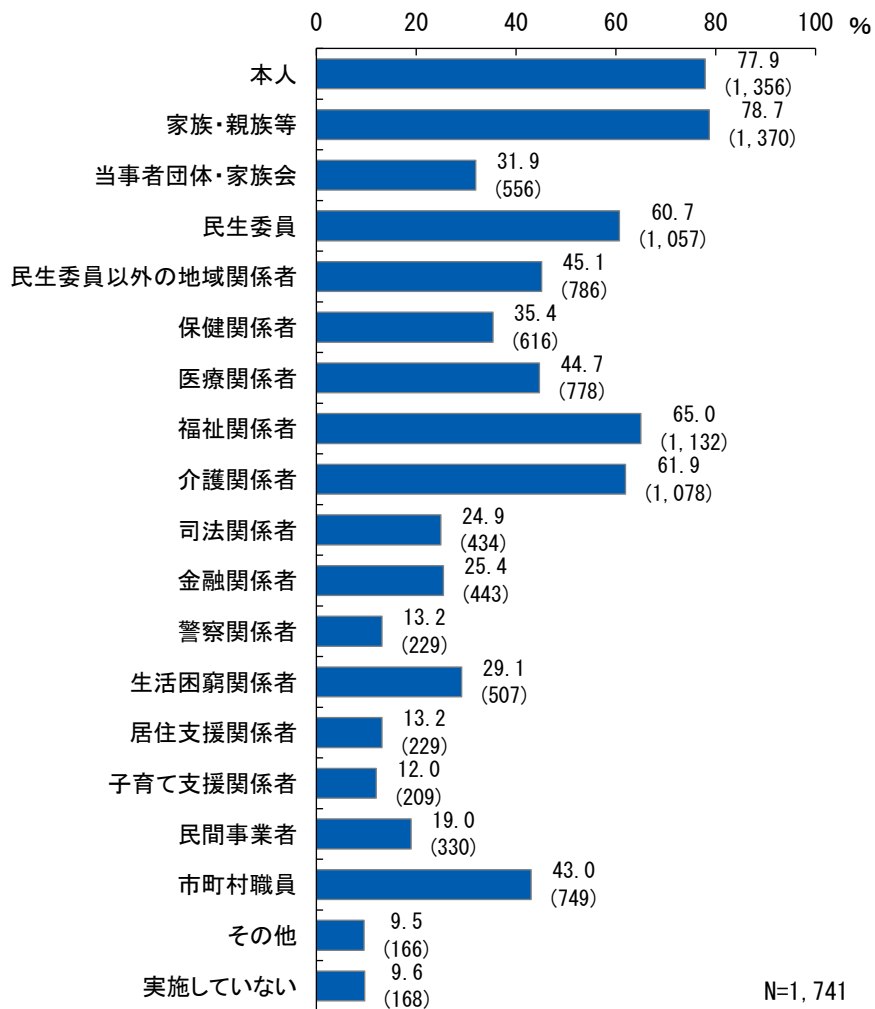


## (4) その他の取組

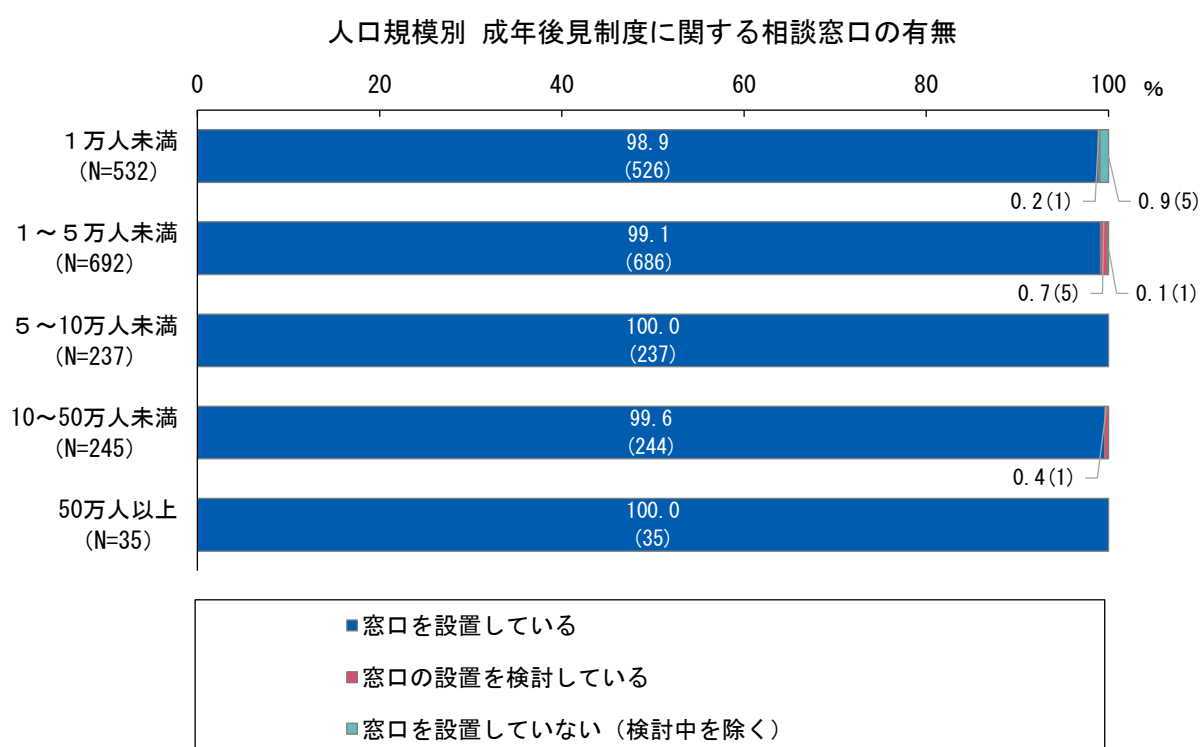
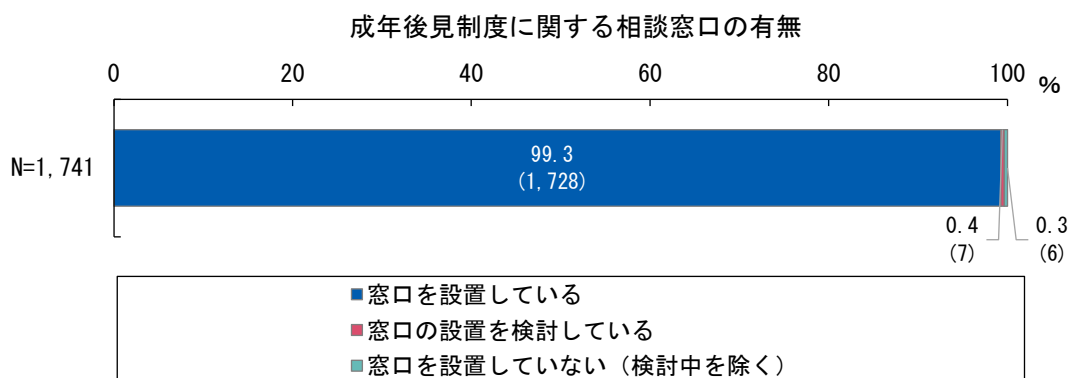
### ①任意後見制度及び任意後見制度の相談窓口の周知・広報の対象者



### 任意後見制度及び任意後見制度の相談窓口の周知・広報の対象者

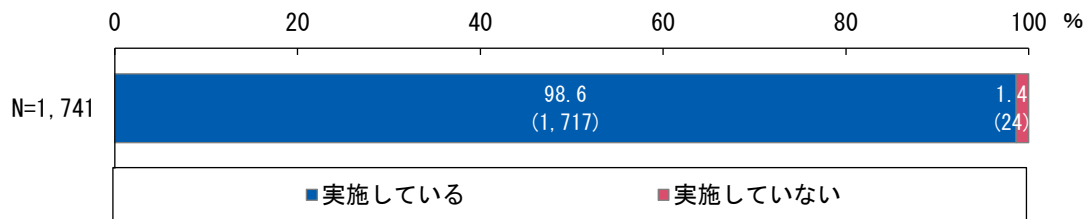


## ②成年後見制度に関する相談窓口の有無

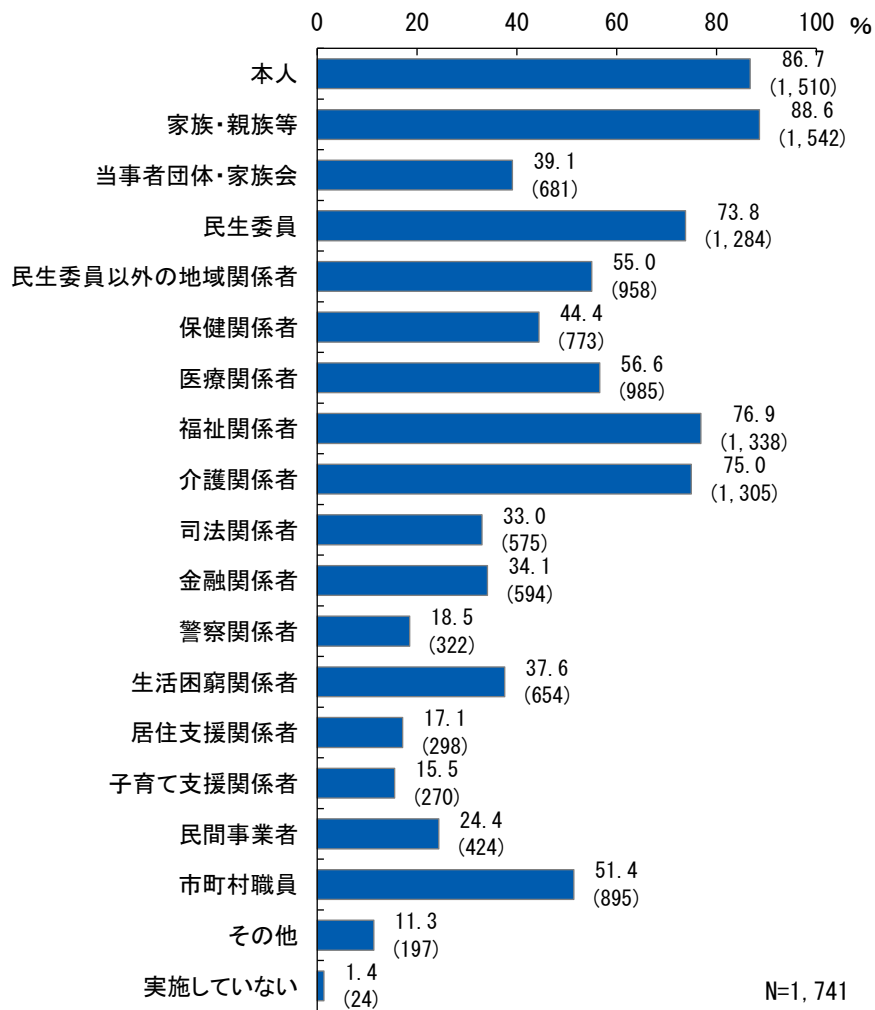


### ③成年後見制度や相談窓口の周知状況

成年後見制度及び成年後見制度の相談窓口の周知状況

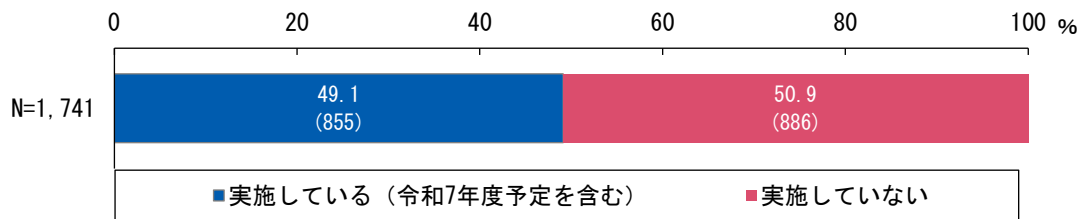


成年後見制度及び成年後見制度の相談窓口の周知・広報の対象者

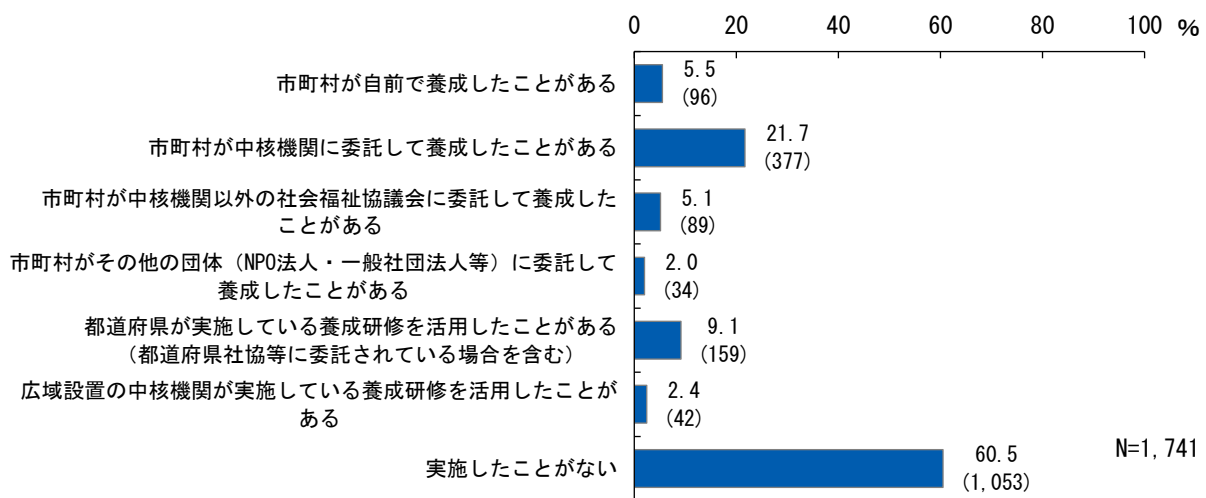


#### ④市民後見人の養成及び活動状況

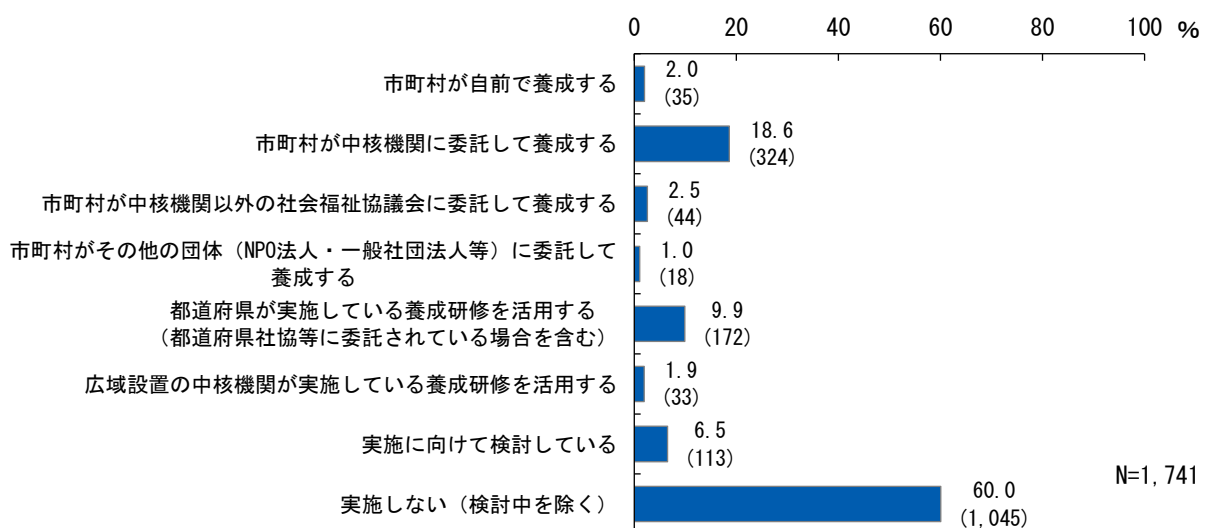
市民後見人等の養成の実施有無



市民後見人等の養成を過去に実施した主体



市民後見人等の養成等を今年度を実施する主体 (予定を含む)



市民後見人等の養成・受任状況

養成者数(累計)		28,484人
	市町村が主体	23,273人(81.7%)
	都道府県が主体	1,633人(5.7%)
	広域設置の中核機関が主体	3,578人(12.6%)
	成年後見人等以外の 活動の従事者数	法人後見の支援員 日常生活自立支援事業の生活支援員
		2,746人(9.6%)
		3,664人(12.9%)
登録者数		9,963人(35.0%)
成年後見人等の受任者数		2,093人(7.3%)

※養成者数は令和7年4月1日時点までの累計人数、他項目は令和7年4月1日時点の人数を記載。  
※( )内は養成者総数28,484人に対する割合を示す。

⑤市町村長申立ての実施状況

市町村長申立ての実施状況（令和6年度の実績）

年度	市町村長申立ての実績がある市町村数	実施件数												
		全体	内訳											
			高齢者			知的障害者				精神障害者				
			後見 類型	保佐 類型	補助 類型	後見 類型	保佐 類型	補助 類型	後見 類型	保佐 類型	補助 類型	後見 類型	保佐 類型	補助 類型
令和6年度実績	1,177	9,909	8,246	6,923	1,050	272	872	685	164	22	791	568	190	30
令和5年度実績	1,169	9,599	8,100	-	-	-	745	-	-	-	754	-	-	-
令和4年度実績	1,111	9,271	7,803	-	-	-	737	-	-	-	731	-	-	-

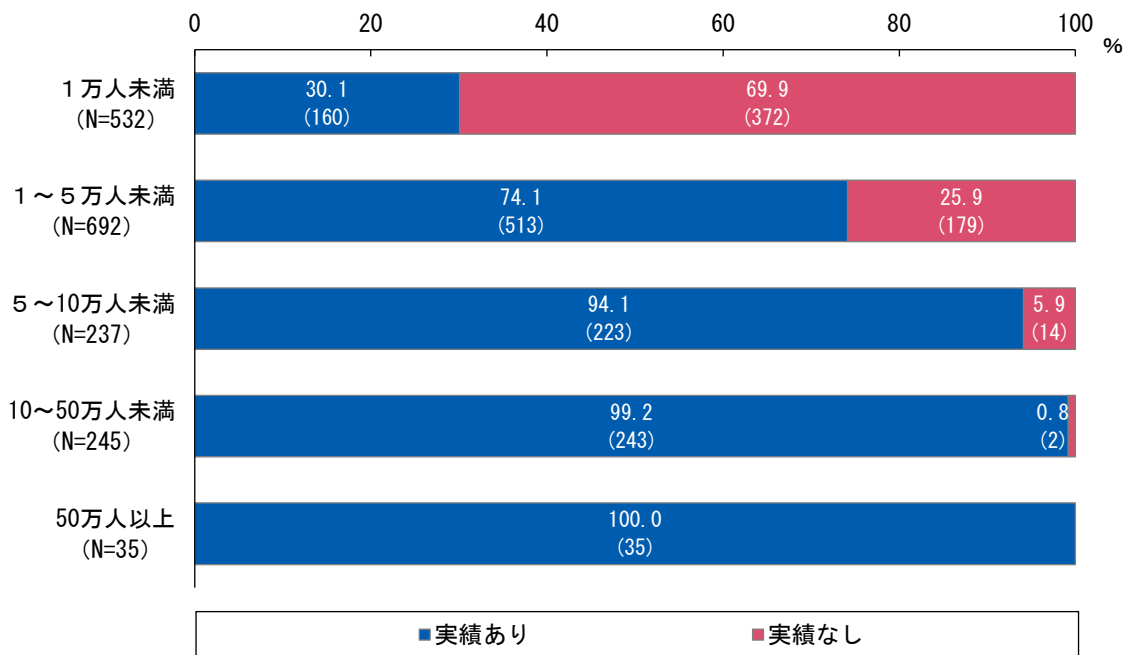
※審判が未了、または審判中に対象者が死亡した事例が含まれているため、内訳と合計に差異あり。

人口規模別 市町村長申立ての実施状況（令和6年度の実績）

人口	市町村長申立ての実績の有無		実施件数												
	実績ありの自治体数	実績なしの自治体数	合計件数	内訳											
				高齢者			知的障害者				精神障害者				
				後見 類型	保佐 類型	補助 類型	後見 類型	保佐 類型	補助 類型	後見 類型	保佐 類型	補助 類型	後見 類型	保佐 類型	補助 類型
1万人未満	160	372	244	202	160	32	10	20	15	5	0	22	14	5	3
1～5万人未満	513	179	1,637	1,346	1,059	231	56	166	136	28	2	125	76	42	6
5～10万人未満	223	14	1,204	1,027	825	148	54	98	79	17	2	79	55	20	4
10～50万人未満	243	2	4,069	3,457	2,917	436	104	274	221	47	5	338	253	72	11
50万人以上	35	0	2,755	2,214	1,962	203	48	314	234	67	13	227	170	51	6
全体	1,174	567	9,909	8,246	6,923	1,050	272	872	685	164	22	791	568	190	30

※審判が未了、または審判中に対象者が死亡した事例が含まれているため、内訳と合計に差異あり。

人口規模別 市町村長申立ての実施有無（令和6年度の実績）



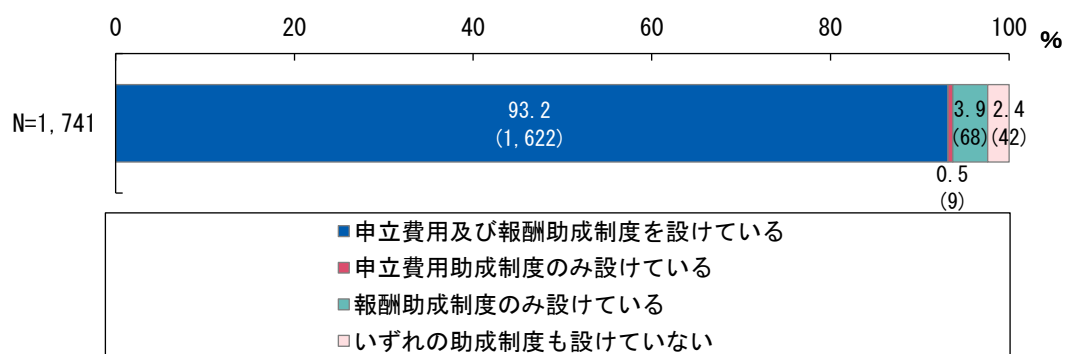
## ⑥成年後見制度の利用に係る申立費用及び報酬の助成の実施状況

### ア. 助成制度の有無

#### ○高齢者関係

高齢者を対象とした申立費用及び報酬助成制度の有無

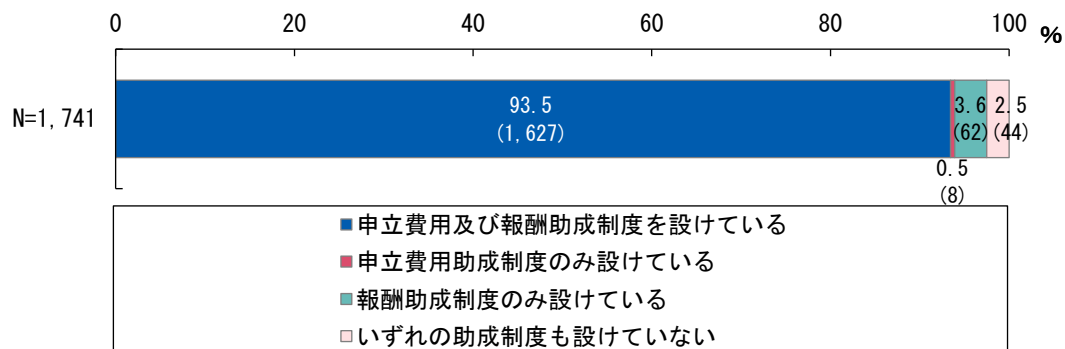
年度	助成制度あり	助成制度あり			助成制度なし
		申立費用助成及び報酬助成	申立費用のみ	報酬助成のみ	
令和7年度	1,699	1,622	9	68	42
令和6年度	1,703	1,637	9	57	38
令和5年度	1,708	1,628	9	71	33



#### ○障害者関係

障害者を対象とした申立費用及び報酬助成制度の有無

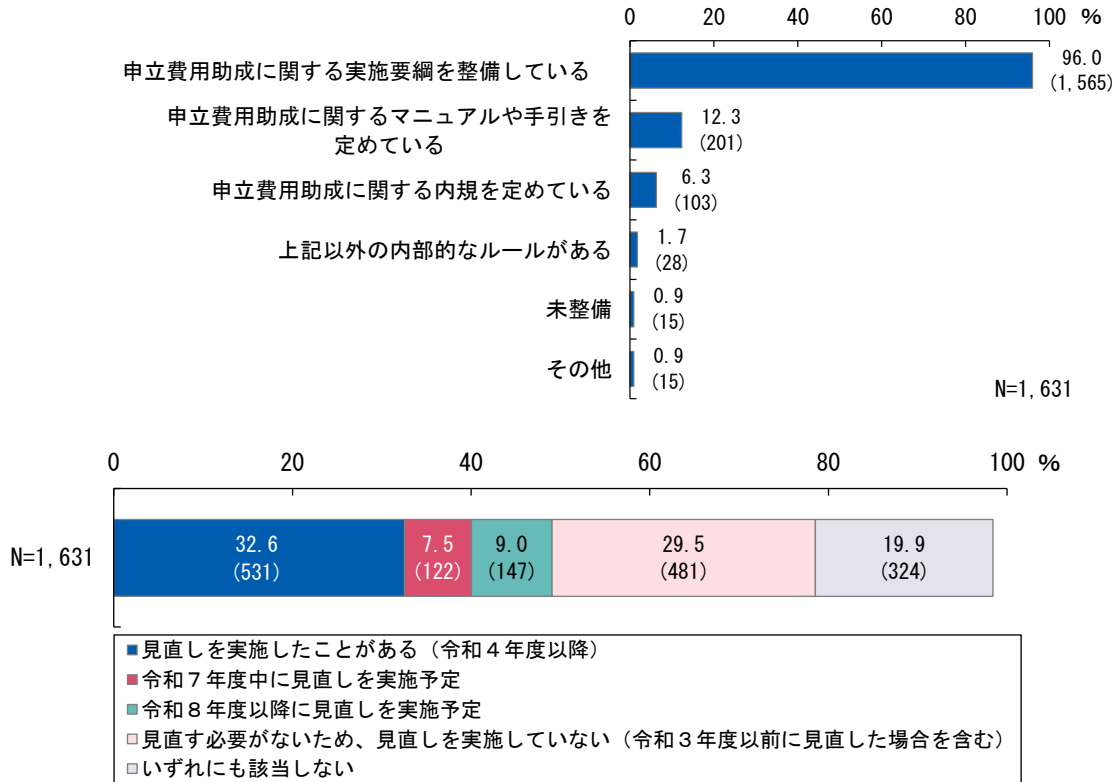
年度	助成制度あり	助成制度あり			助成制度なし
		申立費用助成及び報酬助成	申立費用のみ	報酬助成のみ	
令和7年度	1,697	1,627	8	62	44
令和6年度	1,702	1,645	7	50	39
令和5年度	1,708	1,636	10	62	33



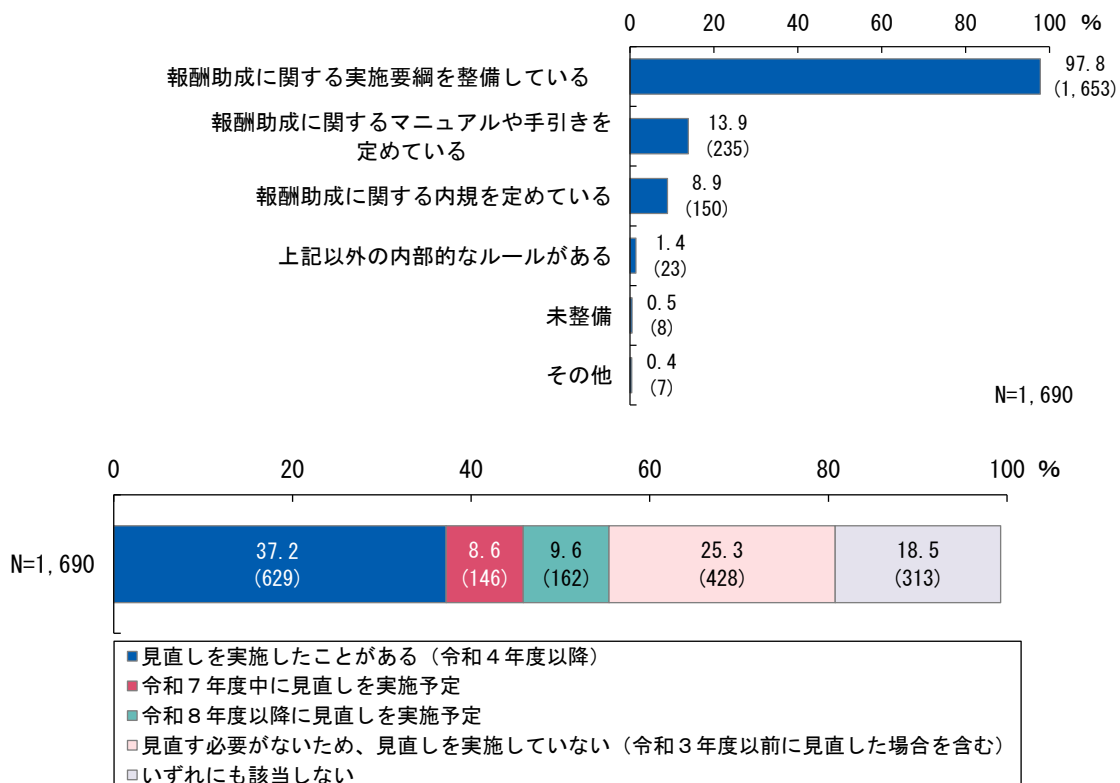
イ. 申立費用及び報酬助成制度の要綱等の整備状況・見直しの実施有無

○高齢者関係

高齢者を対象とした申立費用助成制度に関する要綱等の有無・見直しの実施有無  
(高齢者を対象とした申立費用助成制度がある自治体のみで集計)

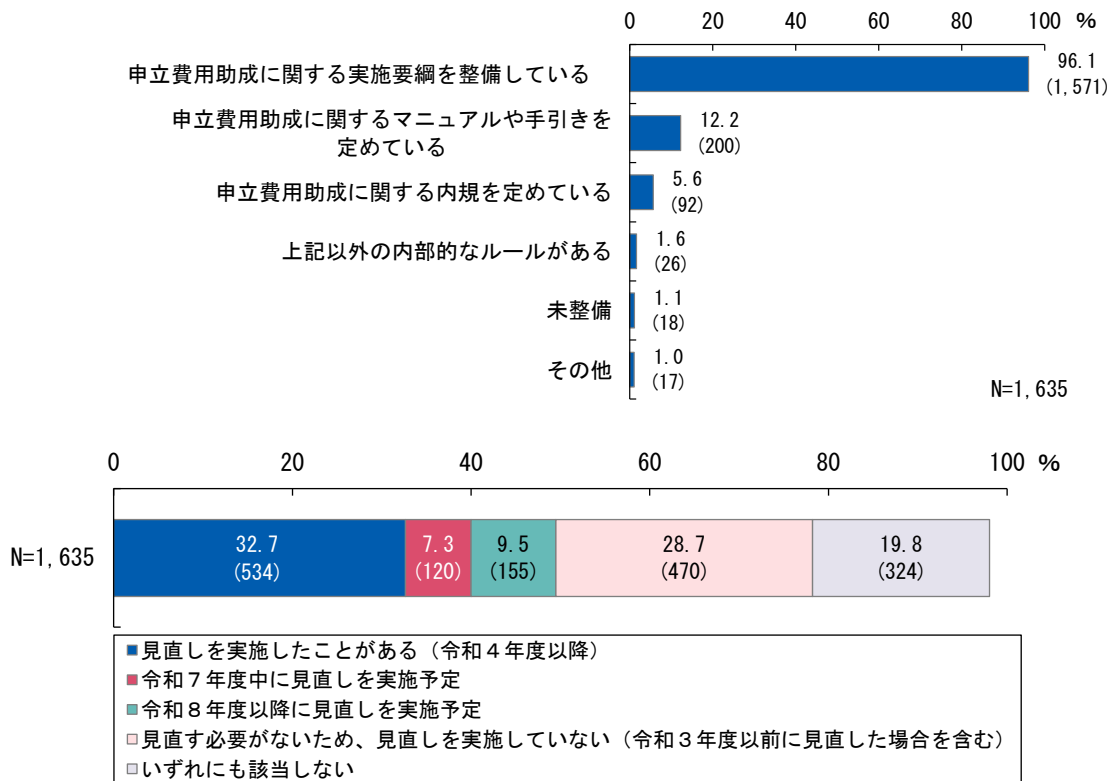


高齢者を対象とした報酬助成制度に関する要綱等の有無・見直しの実施有無  
(高齢者を対象とした報酬助成制度がある自治体のみで集計)

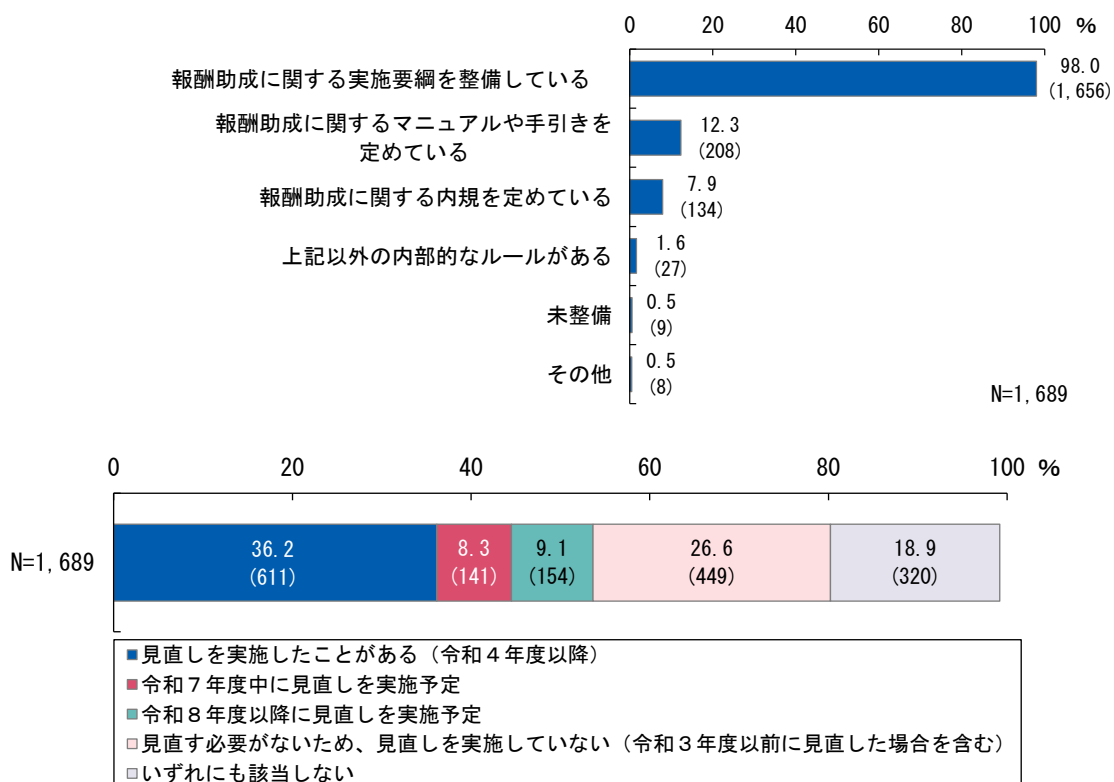


○障害者関係

障害者を対象とした申立費用助成制度に関する要綱等の有無・見直しの実施有無  
(障害者を対象とした申立費用助成制度がある自治体のみで集計)



障害者を対象とした報酬助成制度に関する要綱等の有無・見直しの実施有無  
(障害者を対象とした報酬助成制度がある自治体のみで集計)



ウ. 申立費用及び報酬助成制度の対象

○高齢者関係

高齢者を対象とした申立費用及び報酬助成制度の対象（申立人・類型・資力の状況）  
（高齢者を対象とした申立費用助成制度または報酬助成制度がある自治体のみで集計）

年度	申立人				類型			資力の状況	
	市町村長	本人	親族	その他	後見	保佐	補助	の生活保護	低広所得者
令和7年度	1,695	1,290	1,253	974	1,698	1,676	1,677	20	1,679
令和6年度	1,696	1,233	1,208	968	1,702	1,688	1,689	13	1,690
令和5年度	1,706	1,178	1,143	937	1,708	1,687	1,685	14	1,694

○障害者関係

障害者を対象とした申立費用及び報酬助成制度の対象（申立人・類型・資力の状況）  
（障害者を対象とした申立費用助成制度または報酬助成制度がある自治体のみで集計）

年度	申立人				類型			資力の状況	
	市町村長	本人	親族	その他	後見	保佐	補助	の生活保護	低広所得者
令和7年度	1,695	1,279	1,238	954	1,696	1,678	1,679	22	1,675
令和6年度	1,695	1,233	1,207	948	1,701	1,690	1,690	15	1,687
令和5年度	1,707	1,183	1,150	904	1,708	1,689	1,686	13	1,695

エ. 申立費用及び報酬助成件数 ※令和6年度の実績

○高齢者関係

高齢者を対象とした申立費用及び報酬助成の件数（令和6年度の実績）

申立費用助成の件数	4,451件
報酬助成の件数	18,011件

○障害者関係

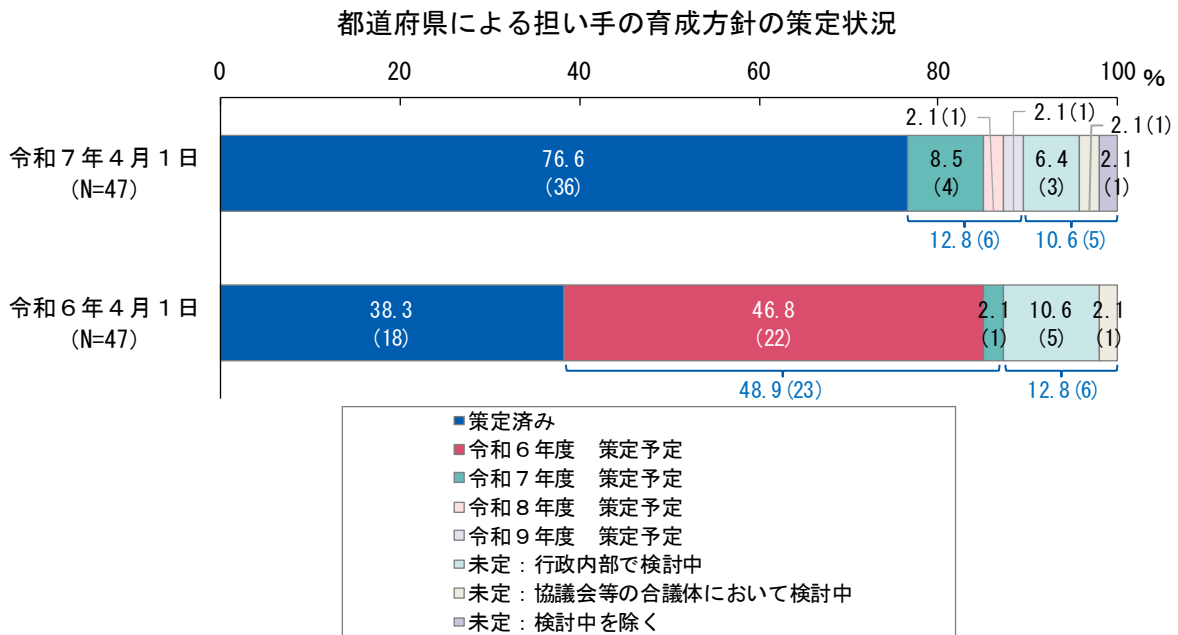
障害者を対象とした申立費用及び報酬助成の件数（令和6年度の実績）

申立費用助成の件数	1,115件
報酬助成の件数	7,715件

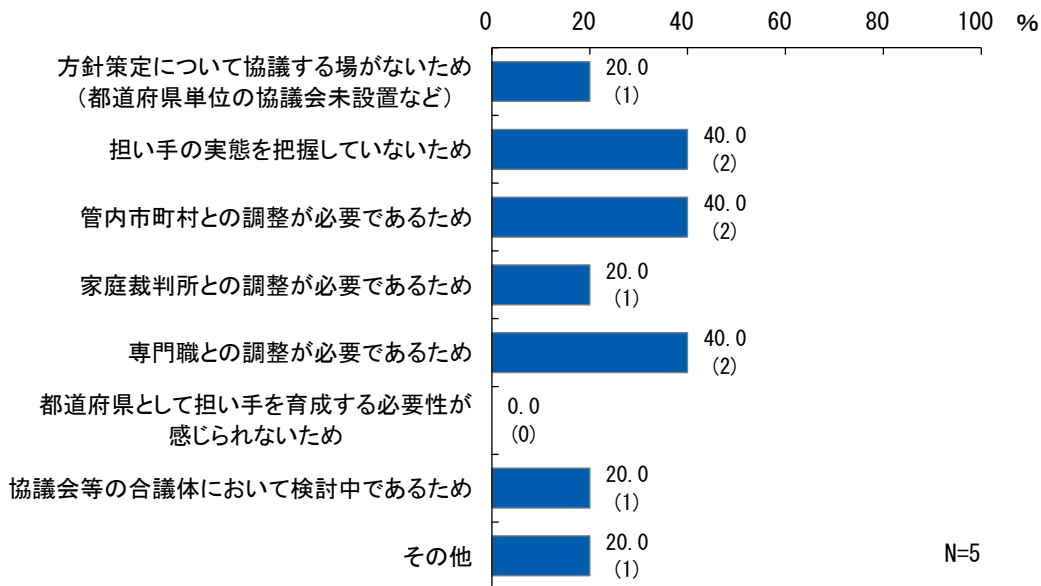
# 都道府県調査

# (1) 都道府県による担い手の確保・育成について

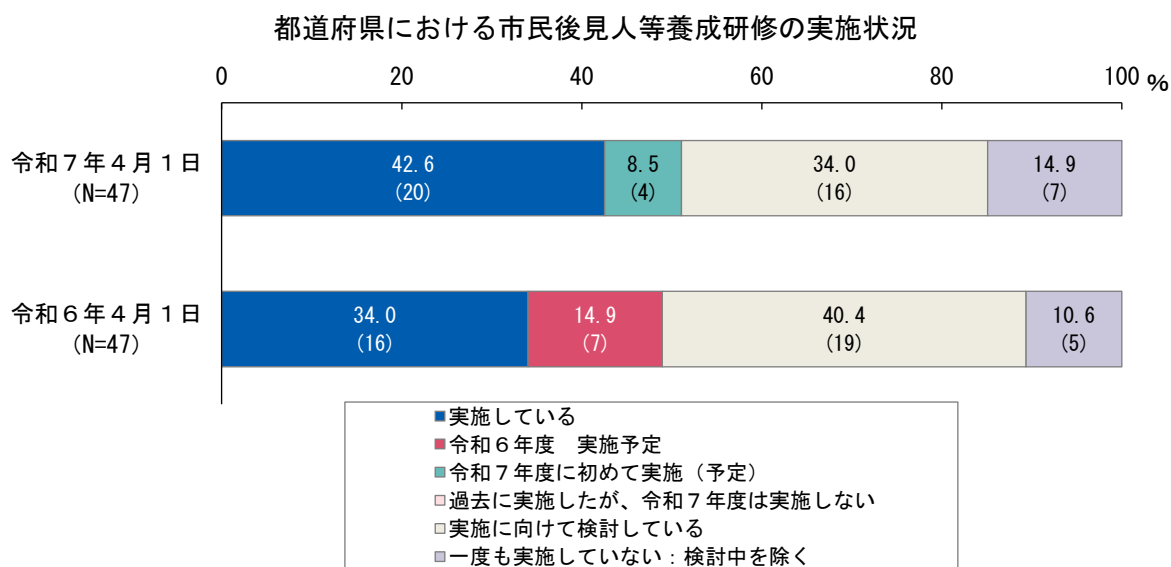
## ① 都道府県による担い手の育成方針の策定状況



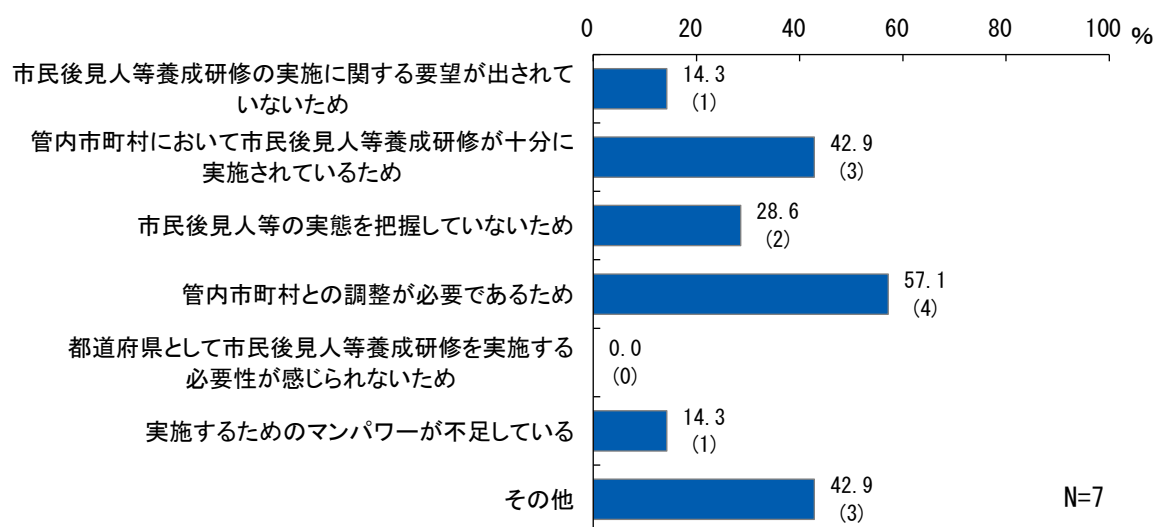
### 都道府県による担い手の育成方針の策定予定が未定である理由



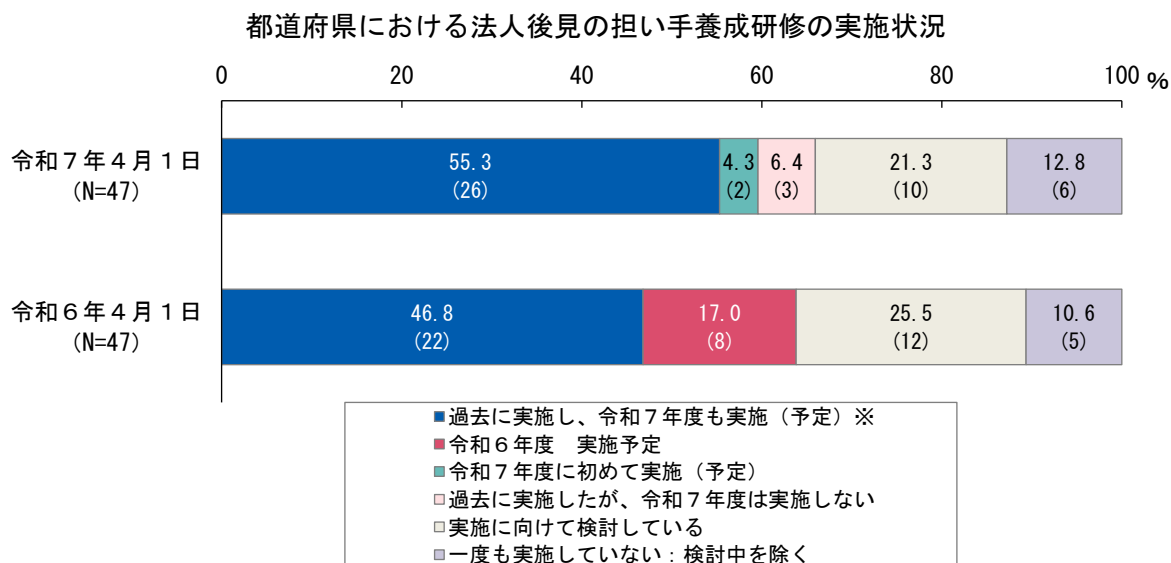
## ②都道府県における市民後見人等養成研修の実施状況



## 都道府県における市民後見人等養成研修を実施していない理由

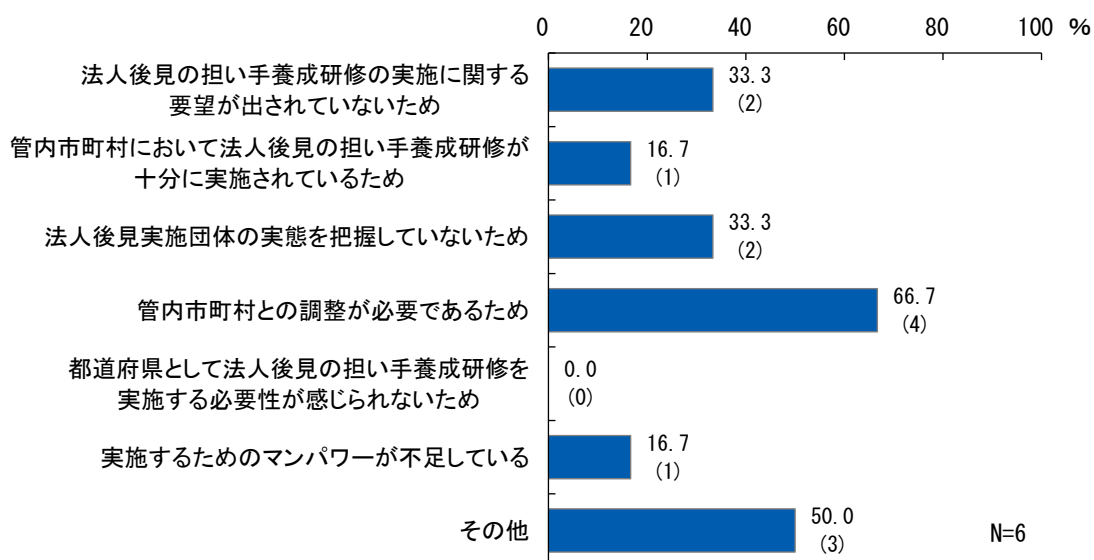


### ③都道府県における法人後見の担い手養成研修の実施状況



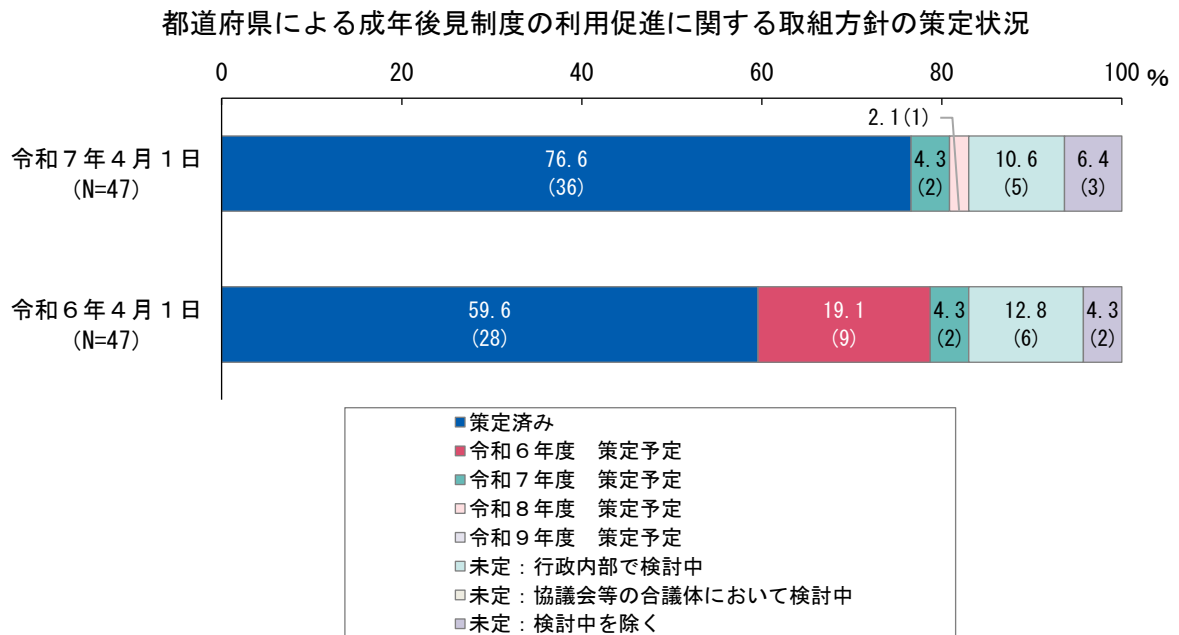
※令和6年度調査では「実施している」として集計

### 都道府県における法人後見の担い手養成研修を実施していない理由



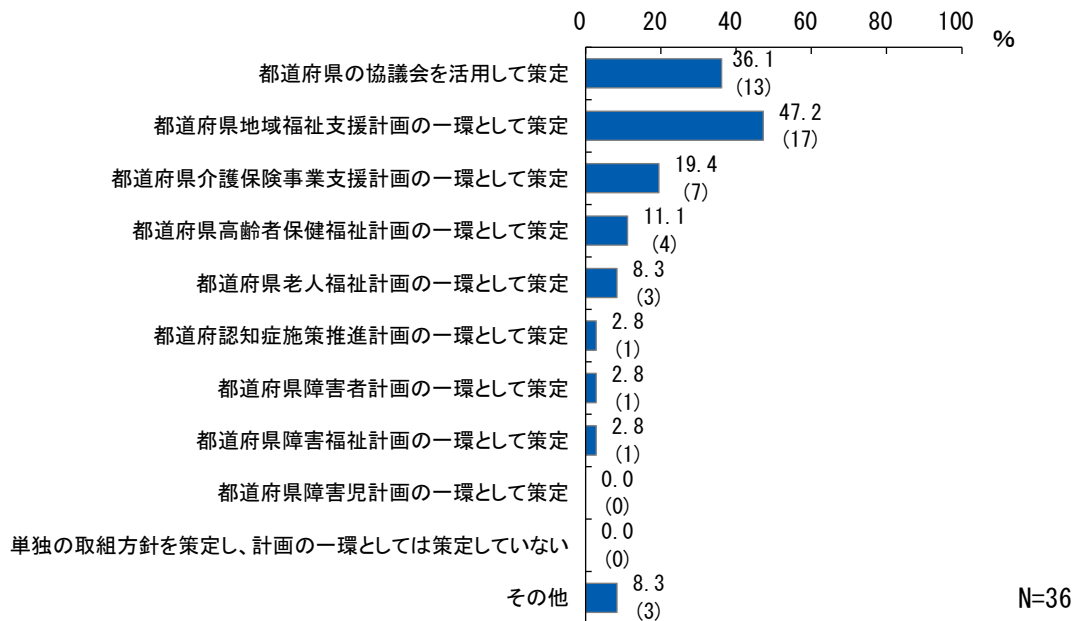
## (2) 都道府県による成年後見制度の利用促進に関する取組方針について

### ① 都道府県による成年後見制度の利用促進に関する取組方針の策定状況



### ② 都道府県による成年後見制度の利用促進に関する取組方針の策定方法

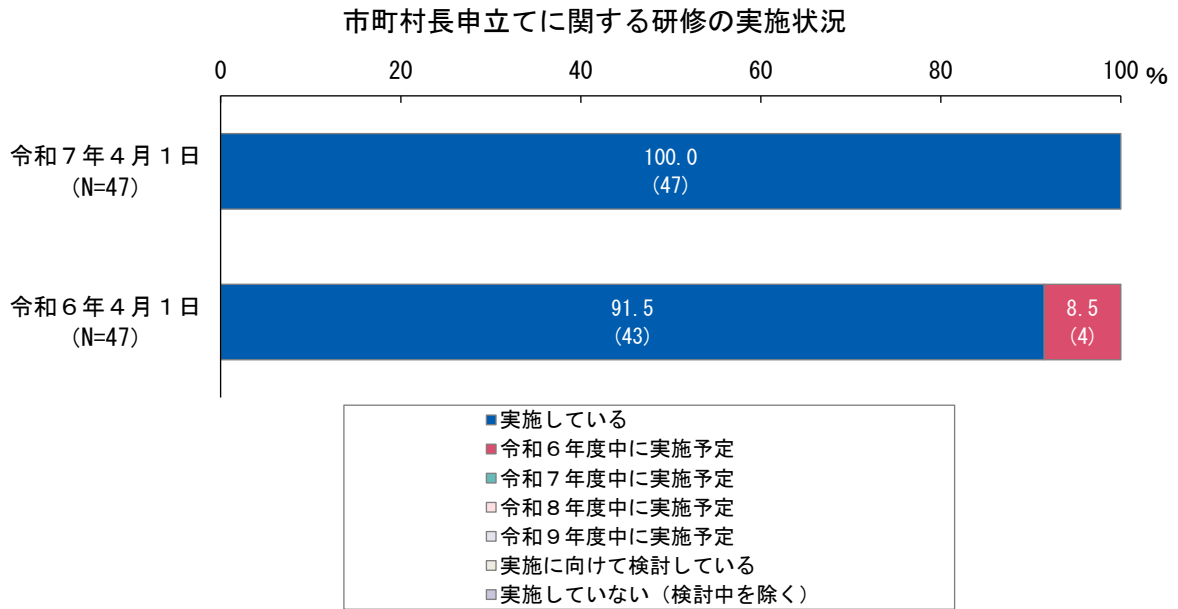
都道府県による成年後見制度の利用促進に関する取組方針の策定方法（複数回答）  
（都道府県による取組方針を策定済みの自治体のみで集計）



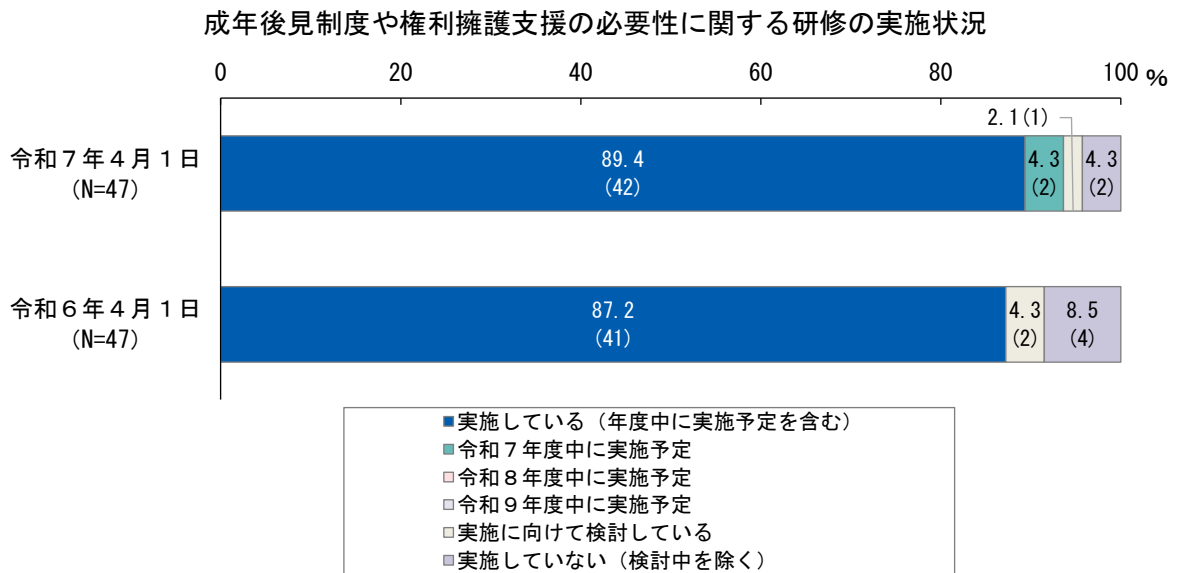
### (3) 市町村支援に係る取組について

#### ①研修の実施状況

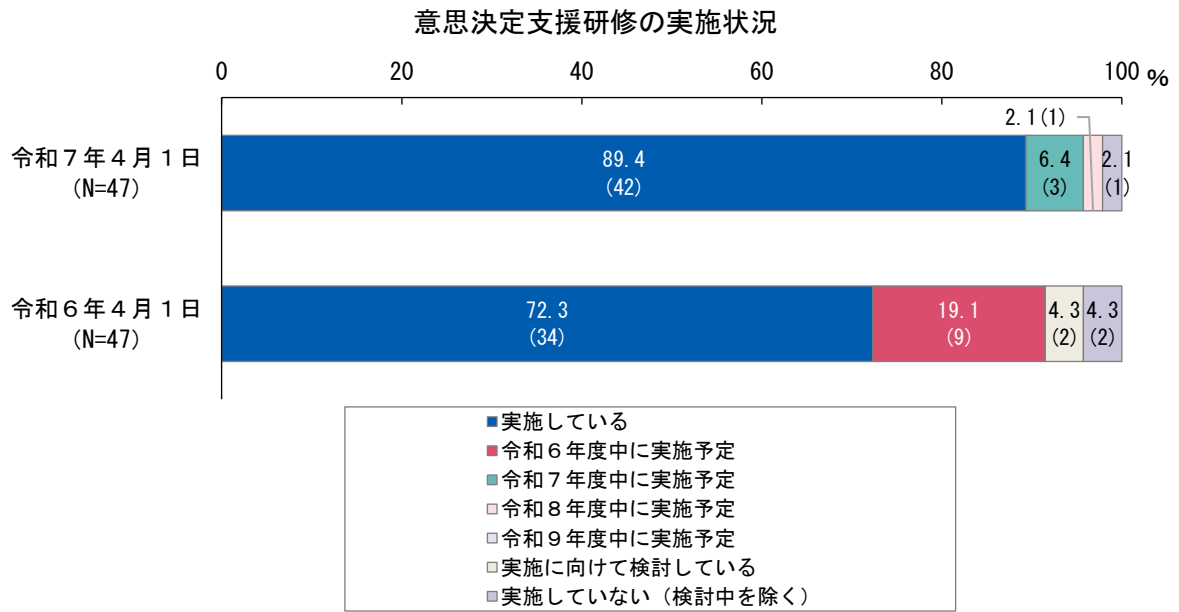
##### ア. 市町村長申立てに関する研修の実施状況



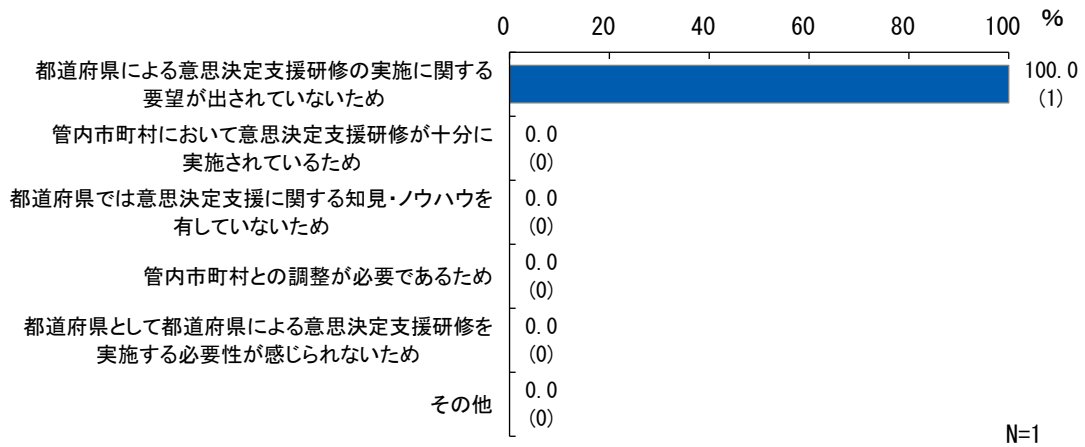
##### イ. 成年後見制度や権利擁護支援の必要性に関する研修の実施状況



ウ. 意思決定支援研修の実施状況



**意思決定支援研修を実施していない理由**



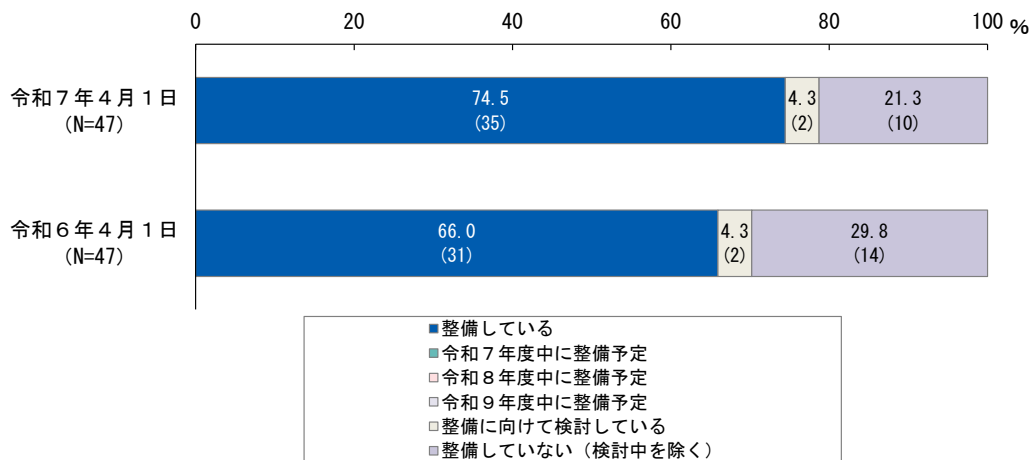
## ②都道府県単位の協議会の設置状況



### ③市町村等への情報提供や相談対応の実施状況（都道府県の機能強化）

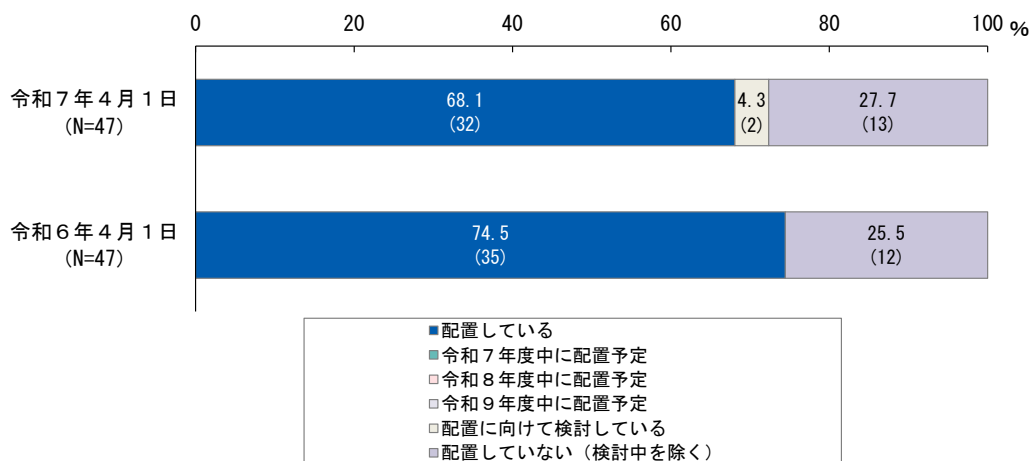
#### ア. 管内市町村からの相談に適切に対応するための相談窓口の整備状況

管内市町村からの相談に適切に対応するための相談窓口の整備状況



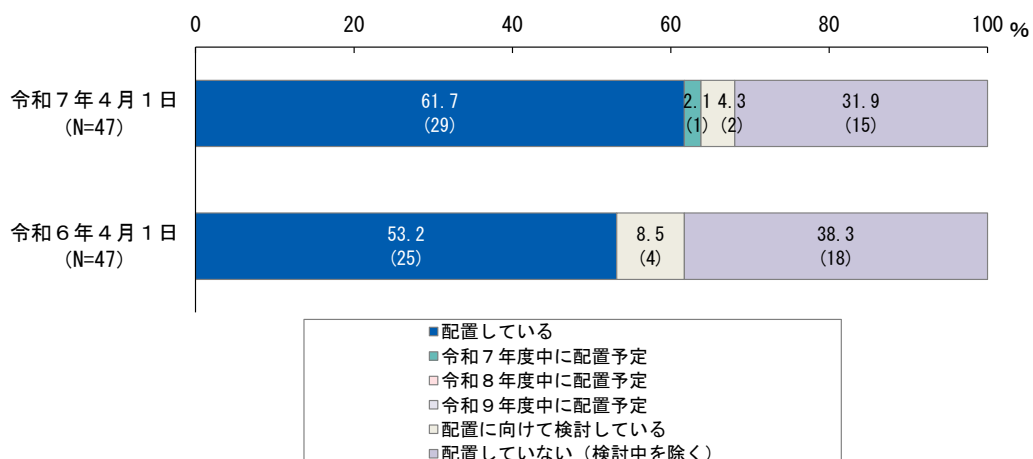
#### イ. 体制整備アドバイザーの配置状況

体制整備アドバイザーの配置状況



#### ウ. 権利擁護支援総合アドバイザーの配置状況

権利擁護支援総合アドバイザーの配置状況



## (4) 都道府県別 KPI 達成状況

都道府県名	達成項目数 (予定を含む)	①担い手の 育成方針 の策定	②市民後見人 養成研修 の実施	③法人後見 実施団体の 養成研修 の実施	④市町村長 申立てに 関する研修 の実施	⑤協議会設置	⑥意思決定 支援研修 の実施
北海道	5	◎		◎	◎	◎	◎
青森県	4	○			◎	◎	◎
岩手県	4	◎			◎	◎	◎
宮城県	4	◎			◎	◎	◎
秋田県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
山形県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
福島県	4	◎			◎	◎	◎
茨城県	2				◎		◎
栃木県	5	◎		◎	◎	◎	◎
群馬県	5	◎		◎	◎	◎	◎
埼玉県	6	◎	◎	○	◎	◎	◎
千葉県	4	○			◎	○	○
東京都	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
神奈川県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
新潟県	4	◎		◎	◎	◎	
富山県	6	○	◎	◎	◎	◎	◎
石川県	4	○			◎	◎	◎
福井県	4	◎			◎	◎	◎
山梨県	5	◎	◎		◎	◎	◎
長野県	5	○		◎	◎	◎	◎
岐阜県	5		◎	◎	◎	○	◎
静岡県	5	◎		◎	◎	◎	◎
愛知県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
三重県	4			◎	◎	◎	◎
滋賀県	5	◎		◎	◎	◎	◎
京都府	5	○		◎	◎	◎	◎
大阪府	5	◎		◎	◎	◎	◎
兵庫県	5	◎	○		◎	◎	○
奈良県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
和歌山県	5	◎		○	◎	◎	◎
鳥取県	5		◎	◎	◎	◎	◎
島根県	3				◎	◎	○
岡山県	5	◎	◎		◎	◎	◎
広島県	5	◎		◎	◎	◎	◎
山口県	6	◎	○	◎	◎	◎	◎
徳島県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
香川県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
愛媛県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
高知県	4	◎			◎	◎	◎
福岡県	5	◎	◎		◎	◎	◎
佐賀県	6	◎	○	◎	◎	◎	◎
長崎県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
熊本県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
大分県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
宮崎県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
鹿児島県	5	◎	○		◎	◎	◎
沖縄県	4	◎			◎	◎	○
達成項目数 (予定を含む)	—	42	24	31	47	46	46

※◎：令和7年4月1日時点で策定済み/実施済み/設置済み

※○：令和7年4月1日時点で策定予定あり/実施予定あり

※空欄：検討中/策定予定なし/実施予定なし/設置予定なし